

CDP 水セキュリティ レポート 2020:日本版

運用資産総額106兆米ドルに達する515の機関投資家を代表して

目次

CDP 水セキュリティ グローバルディレクターからのメッセージ	4
レポートライターからのメッセージ	5
水セキュリティ Aリスト 2020	6
CDP回答評価	9
CDP 2020 水セキュリティ質問書 日本企業の回答サマリー	10
CDP 2020 水セキュリティ質問書 日本企業の回答	12
CDP水セキュリティレポート2020によせて	22
Appendix	24
- CDP 2020水セキュリティ質問書 日本企業一覧	

重要なお知らせ

本レポートの内容は、CDPの名義を明記することを条件として、誰でも利用することができます。これは、CDPまたは寄稿した著者に報告され、また、本レポートに示されたデータを編集する、または再販するライセンスを意味するものではありません。本レポートの内容を編集または再販するためには、事前にCDPから明示の許可を取得する必要があります。

CDPIは、CDP 2020質問書への回答に基づき、データを作成し分析を行った。CDPまたは寄稿した著者はいずれも、本レポートに含まれる情報や意見の正確性または完全性について、明示黙示を問わず、意見の表明や保証を行うものではない。特定の専門的な助言を得ることなしに、本レポートに含まれる情報に基づいて行動してはならない。法律により認められる範囲で、CDPおよび寄稿した著者は、本レポートに含まれる情報、またはそれに基づく決定に依拠して行動するもしくは行動を抑えることによる結果について、いかなる負担、責任または注意義務も負わず、引き受けるものではない。本レポートでCDPおよび寄稿した著者によって示された情報や見解は、いずれも本レポートが公表された時点の判断に基づいており、経済、政治、業界および企業特有の要因により予告なしに変更する場合がある。本レポートに含まれるゲスト解説は、それぞれの著者の見解を反映したものであるが、その掲載は、当該見解を支持していない。

CDPおよび寄稿した著者、ならびに関連メンバーファームまたは会社、もしくはそれぞれの株主、会員、パートナー、プリンシパル、取締役、役員および（または）従業員は、本レポートに記述された会社の証券を保有している場合がある。本レポートで言及された会社の証券は、州や国によっては販売の対象とならない場合や、すべての種類の投資家に該当するとは限らない場合がある。それらが生み出す価値や利益は変動する可能性があり、為替レートによって悪影響が及ぼされる場合もある。

「CDP」は、米国の501(c)3の慈善ステータスを有する非営利団体であるCDP North America、および英国の団体として登録されている、登録番号1122330の慈善団体及び登録番号05013650の保証有限責任会社であるCDP Worldwideを示す。

© 2021 CDP. All rights reserved.

CDP 水セキュリティ グローバルディレクターからのメッセージ



水に関して最初
に行動を起こす企業
が、ネットゼロで水
の安全の確保され
た経済への移行に
おいて恩恵を享受
することでしょう。

2020年、社会は前例のない規模の世界的なパンデミックに見舞われ、経済のパラダイムは変わりつつあります。一方、気候と環境の危機は依然として猛威を振っています。生物多様性条約の「Global Biodiversity Outlook」は、世界は2010年に設定された2020年を期限とする生物多様性の世界目標を達成できていないと指摘しました。同時に、WWFの「Living Planet Report 2020」は、汚染、流量の変化、乱開発による自然破壊が原因で、淡水の個体数が平均で84%減少していることを明らかにしました。

水はこれらの危機の中を流れています。気候の変化により、すでに水ストレスを感じていた地球は、ある場所ではより乾燥し、ある場所ではより湿った状態となり、洪水、干ばつ、異常気象がいままでに頻発、流行、長期化しています。一方、水への配慮は、正味の炭素排出量をゼロにするための戦略において不可欠なものにしなければなりません。そして、新型コロナウイルスが地球を支配している現在、病気の蔓延を防ぐ最初の防御線であるきれいな水へのアクセスは最優先事項です。

食品、アパレル、エネルギー、化学、製薬、鉱業などの業界の企業は、淡水の利用に多大な影響力を持ち、世界の水資源を保護し、進行中の危機や将来の危機に対する回復力を高める上で重要な役割を担います。業務上とるべき行動は明らかです。CDPを通じて開示された財務上の数値によると、世界的に水関連リスクがもたらす潜在的な財務インパクトは、これらのリスクを軽減するための投資コストをはるかに上回っています。

一部の企業はこのことを認識し、すでに行動しています。2020年、投資家と購買企業の双方からの要請を受け、3,000社近くの企業がCDPを通じて水セキュリティに関する取り組みを開示しました。そのうち400社以上が日本からの開示で、米国に次いで2番目に多くなっています。日本企業は、水の安全と気候変動に強い未来への道を切り開いています。今年、CDP水セキュリティAリストに選定された106社のうち、30社が日本企業でした。CDPへ開示されたデータによると、日本企業のほとんどが水の使用量を削減している、あるいは少なくとも増加を抑制しているとしています。一方、汚染の削減目標を設定している企業は4分の1以下に留まっています。

財務上の不確実性が高まっている現在の状況は、企業が行動し、環境により良いかたちで回復をはかる上で重要な時期と言えます。水セキュリティを事業戦略の中心に据えることで、企業は気候変動やその他の危機に対する回復力を高めることができるだけでなく、資源の乏しい将来においても成功を収めるための戦略的な機会を得ることができます。

企業がこのような変革を起こすことがこれまでになく重要となっており、とるべき行動は明らかです。水に関して最初に行動を起こす企業が、ネットゼロで水の安全の確保された経済への移行において恩恵を享受することでしょう。

CDP 水セキュリティ
グローバルディレクター
ケイト・ラム

レポートライターからのメッセージ

KPMGあずさサステナビリティ



水関連目標の設定のあり方についての議論も活発になるでしょうし、事業所が立地する流域の状態を反映させた目標設定を行う企業も増えてくるでしょう。

2020年は、世界の多くの地域が干ばつの影響を受けた一方で、特に、日本、中国、バングラデシュ、インドネシアなどのアジアの国々が記録的な豪雨と洪水の被害に見舞われた年でした。人口増加や経済成長、消費者の嗜好や消費パターンの変化などにより、世界における淡水需要は将来的に大きく増加することが見込まれていますが、私たちが利用できる淡水資源には限りがあります。また、気候変動は降雨パターンに影響を与え、進行する都市化や土地利用の変化と相まって、洪水への脆弱性を高めています。「持続可能な開発のための世界経済人会議」(WBCSD)のCEOであるピーター・バック氏の言葉を借りれば、地球は「水」という言葉で叫び声を上げている("The planet is screaming at us, and the language it uses is water.")¹⁾と言えます。

淡水資源は、多くの企業の生産活動や調達する原材料の生産に不可欠であることから、淡水資源の需給ギャップの拡大が企業の収益に影響を与えることは確実です。また、豪雨や洪水は、企業の生産設備に直接的な被害を与えるだけでなく、サプライチェーンや物流網の寸断を通じ、生産活動に間接的な影響を与えます。気候シナリオ分析を通じて将来的な水災害のリスクをあらためて認識する企業も少なくないと思います。現実には、「水」が企業の財務に与える影響に対する機関投資家の関心が高まっています。

しかし、CDP水セキュリティが立ち上げられるまで、投資家等のステークホルダーが企業の水リスクやそれに対する対応を理解するための手段は非常に限られていました。現在、CDP水セキュリティを通じて収集された情報は、機関投資家が個々の企業の水リスクや水に関連する機会を理解する上で大変貴重なものとなっています。グローバルのCDP水セキュリティプログラムの調査は今年で11回目、日本企業を対象にした調査は今回が7回目となります。過去6回の調査に引き続き、KPMGとして日本における調査に貢献できたことを非常に光栄に思います。

今回、質問書を送付した333社のうち203社(61%)から回答が得られました。また、質問書に対する自主的な回答は12社から得られています。

企業がどのようにリスクを評価すべきか、特定されたリスクに対してどのような対応を行い、どのような情報を開示すべきかについては、まだ議論の途上にあります。今後の議論の進展を受け、企業がどのように水リスクを評価し、それに対応し、どのような情報開示を行うべきかについてのコンセンサスが形成されてくるはずです。また、水関連目標の設定のあり方についての議論も活発になるでしょうし、事業所が立地する流域の状態を反映させた目標設定を行う企業も増えてくるでしょう。

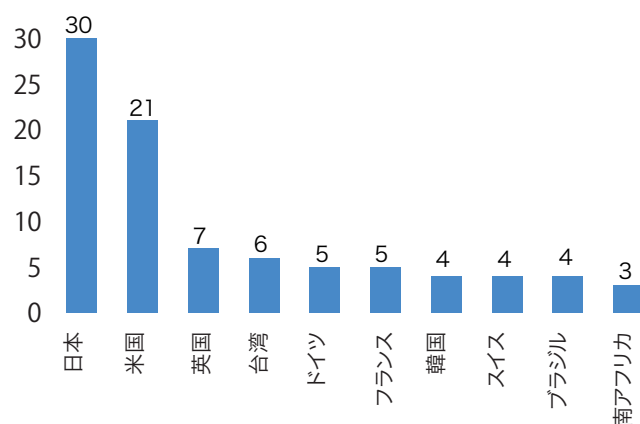
CDP水セキュリティ質問書に回答することは、投資家に対して有用な情報を開示するという意味だけでなく、世界における議論の進展を把握し、どのように対応すべきかを議論するにあたっても有用であると考えます。

KPMGは、世界的なネットワークを通じ、高度な専門性や幅広い経験に基づき、水リスクや気候変動リスクをはじめとする社会課題に企業が対応することを支援しています。私たちは、KPMGの日本におけるサステナビリティプラクティスとして、今後も、CDP水セキュリティをサポートしながら、日本企業の皆さまの水に関するリスク評価、方針・戦略・目標の策定と実行、報告における支援を提供してまいります。

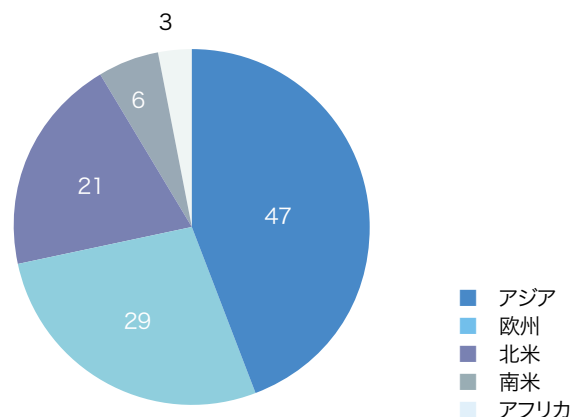
KPMGあずさサステナビリティ株式会社
代表取締役
斎藤 和彦

水セキュリティ Aリスト 2020

Aリスト国別企業数(上位10カ国)



Aリスト地域別企業数



企業	
アパレルセクター	
Kering	France
バイオ技術・ヘルスケア・製薬セクター	
塩野義製薬	Japan
SANOFI	France
Bayer AG	Germany
Novartis	Switzerland
GlaxoSmithKline	UK
AstraZeneca	UK
Johnson & Johnson	USA
食品・飲料・農業関連セクター	
キッコーマン	Japan
キリンホールディングス	Japan
サントリー食品インターナショナル	Japan
日本たばこ産業	Japan
不二製油グループ本社	Japan
Altria Group, Inc.	USA
Anheuser Busch InBev	Belgium
Coca-Cola European Partners	UK
Coca-Cola HBC AG	Switzerland
Danone	France
Diageo Plc	UK
General Mills Inc.	USA
Marfrig Global Foods S/A	Brazil

企業	
Mars	USA
Philip Morris International	USA
Swire Coca-Cola Limited	China
Vina Concha y Toro S A	Chile
化石燃料セクター	
Formosa Petrochemical	Taiwan, Greater China
PTT Global Chemical	Thailand
ホスピタリティセクター	
Caesars Entertainment	USA
Las Vegas Sands Corporation	USA
インフラ関連セクター	
積水化学工業	Japan
東京ガス	Japan
City Developments Limited	Singapore
TEKFEN HOLDING A.Ş.	Turkey
製造セクター	
TDK	Japan
キヤノン	Japan
クボタ	Japan
小松製作所	Japan
セイコーエプソン	Japan
ソニー	Japan
トヨタ自動車	Japan
豊田自動織機	Japan

企業	
ナブテスコ	Japan
日産自動車	Japan
日立製作所	Japan
富士フイルムホールディングス	Japan
三菱電機	Japan
横河電機	Japan
Anglo American Platinum	South Africa
Brembo SpA	Italy
Delta Electronics, Inc.	Taiwan, Greater China
Electrolux	Sweden
Flex Ltd.	USA
Ford Motor Company	USA
Formosa Taffeta Co.	Taiwan, Greater China
GEA Group AG	Germany
General Motors Company	USA
Gold Fields Limited	South Africa
Impala Platinum Holdings	South Africa
Intel Corporation	USA
Kia Motors Corp	Republic of Korea
LG Display	Republic of Korea
Mahindra & Mahindra	India
Metsä Board Corporation	Finland
Mondi PLC	UK
Samsung Electronics	Republic of Korea
SK Hynix	Republic of Korea
Stanley Black & Decker, Inc.	USA
Taiwan Semiconductor Manufacturing	Taiwan, Greater China
素材セクター	
花王	Japan
住友化学	Japan
東レ	Japan
日産化学	Japan
Air Liquide	France
BASF SE	Germany
Braskem S/A	Brazil
Colgate Palmolive Company	USA
Empresas CMPC	Chile
FIRMENICH SA	Switzerland
Formosa Chemicals & Fibre Corporation	Taiwan, Greater China

企業	
Givaudan SA	Switzerland
International Flavors & Fragrances Inc.	USA
Klabin S/A	Brazil
L'Oréal	France
Nan Ya Plastics	Taiwan, Greater China
Owens Corning	USA
Symrise AG	Germany
Unilever plc	UK
UPM-Kymmene Corporation	Finland
発電セクター	
EDP - Energias de Portugal S.A.	Portugal
Endesa	Spain
Pinnacle West Capital Corporation	USA
小売セクター	
住友商事	Japan
ファーストリテイリング	Japan
J Sainsbury Plc	UK
Schnitzer Steel Industries, Inc.	USA
サービスセクター	
日本電気	Japan
富士通	Japan
ASE Technology Holding Co., Ltd.	Taiwan, Greater China
Ecolab Inc.	USA
Hewlett Packard Enterprise Company	USA
Microsoft Corporation	USA
Tech Mahindra	India
輸送サービスセクター	
Swire Pacific	China, Hong Kong Special Administrative Region

2020トリプルA企業



この度は、CDP2020においてトリプルAという大変名誉な評価を頂き、光栄に存じます。心より感謝申し上げます。

花王はESG戦略Kirei Lifestyle Planに基づき、事業と一体化したESG(環境、社会、ガバナンス)活動を推進しています。この戦略は、現在

並びに未来の世界中の生活者が、こころ豊かな生活を送っていただくために、花王が貢献できることは何かという視点で作られたもので、CDPの3プログラムに対応する「脱炭素」「水保全」「責任ある原材料調達」を含む19の重点取り組みテーマがあります。すなわちCDPのプログラムにおいて求められることを高度に達成することが、生活者のKirei Lifestyle実現につながっていることを認識し、サプライヤーをはじめ全てのステークホルダーの皆さまとともに活動を強力に進めています。

「気候変動」では、2050年ネットゼロを目指し、LC-CO₂の削減を進めることに加え、空気中のCO₂を原料

として利用するカーボンリサイクル技術の開発にも力を入れています。また今後も続く気温の上昇下でも、快適に過ごせるような製品の提供を進めています。「水セキュリティ」では、サプライチェーンでの集中豪雨への対応、節水製品の提供を、「森林」では、森林破壊ゼロに向けサプライチェーンの透明化、認証製品の積極的調達と製品への認証ラベルの貼付をすすめ、生活者の皆さまに、よりサステナブルな製品の提供を行っています。

CDPの設問は今やグローバルスタンダードです。この設問を満足できるように自社の活動を再整理し、レベルアップすることで、独りよがりの活動とならず投資家等と効率的なコミュニケーションに役立っています。

花王は引き続き、CDPの設問に高いレベルで対応できるよう、活動を推進していきます。

花王株式会社

代表取締役 社長執行役員
長谷部 佳宏

Kao



この度は、トリプルAリストに選定いただき、誠にありがとうございます。

不二製油グループは、食品加工油脂、業務用チョコレート、クリーム、大豆加工素材などを生産する食品素材メーカーです。

当社の3大原料であるパーム油、カカオ豆、大豆は、サプライチェーンの上流において、森林破壊、児童労働などの課題を抱えています。他方で、いずれも豊かな消費生活を支える必要不可欠な素材です。私はこのジレンマに対して本業の経営課題として取り組み、その一環として2019年度から3つの質問書に回答しています。

環境ビジョン2030を策定し、CO₂排出量を低減する技術開発や太陽光発電の導入、節水活動などにより、気候危機に取り組んでいます。主原料調達ではサステナビリティ戦略を進めています。具体的にパーム油においては、森林破壊防止を目指し農園までのトレーサ

ビリティを2030年までに100%とする目標を設定し、苦情処理メカニズムを日本企業としては先駆的に導入し、農園の現地視察や直接サプライヤーとのエンゲージメントによる課題解決に努めています。カカオ豆については、児童労働ゼロを2030年目標に掲げ、児童労働モニタリングシステムを導入し、大豆の調達方針策定も検討しています。当社グループでは植物性素材を用いた食の力でサステナビリティを実現していくことを「Plant-Based Food Solutions(PBFS)」と呼んでおり、約6,000名の全従業員が当社の価値観である「人のために働く」を胸にPBFSの具体化に取り組んでいます。

CDPへの回答は、世界の動きを察知し、将来あるべき姿を考察する上で重要です。今後も、より持続可能な事業活動へと変革し、おいしくて健康な食の素材で社会に貢献してまいります。

不二製油グループ本社株式会社

代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)
清水 洋史

 不二製油グループ本社株式会社

CDP回答評価

企業の環境パフォーマンス指標を測る

CDPのスコアリングは、CDPのミッションに基づいており、持続可能な経済のためのCDPの原則と価値に焦点を当て、スコアは、企業が環境問題に取り組んできた歩みを表し、リスクが管理されていない可能性がある場合にはそれをハイライトするためのツールです。CDPは、次に挙げる4段階のレベルを示すスコアを用いて、リーダーシップに向けた企業の進捗をハイライトするような直感的なアプローチを開発しています。**情報開示レベル**は企業の開示度合を評価し、**認識レベル**はどの程度企業が自社の事業にかかわる環境問題や、リスク、その影響を評価しようとしているかを測っています。**マネジメントレベル**では環境問題に対する活動や方針、戦略をどの程度策定し実行しているかを評価し、**リーダーシップレベル**では企業が環境マネジメントにおけるベストプラクティスと言える活動を行っているかどうかを評価しています。

2018年からCDP質問書はセクターに焦点を当てたアプローチを採用し、この新しいアプローチの下で、全企業に共通の一般的な質問と共に、影響の大きいセクターを対象としたセクター固有の質問を設定しています。

回答評価方法において、各質問の配点が明確に提示されています。情報開示レベルと認識レベルのスコアは、各レベルごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に100を乗じたパーセントとして表されます。

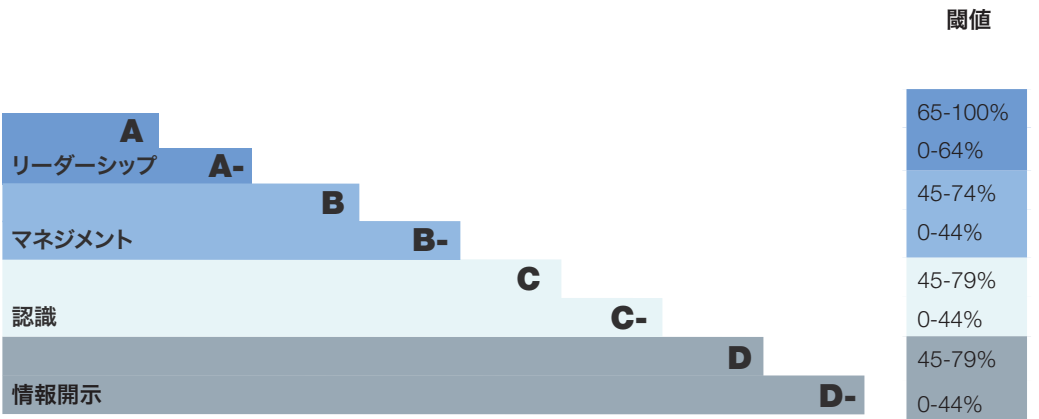
質問はいくつかのカテゴリーに分類され、カテゴリーごとに各セクターのウェイトが設定されています。マネジメントレベルとリーダーシップレベルでは、質問のカテゴリーごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に、セクターのウェイトを乗じて、カテゴリー別のスコアを算出します。すべてのカテゴリーのスコアを合計した数値がマネジメント／リーダーシップレベルのスコアとなります。

次のレベルに上がるための閾値が設定され、各質問において一定の点数を獲得できていない場合、その質問では次のレベルの評価が実施されません。最終的なスコアは到達した最も高いレベルを示しています。例えば、X社が情報開示スコア88%、認識スコア82%、マネジメントスコア65%の評価を受けた場合、最終的なスコアはBとなります。また到達した最も高いレベルの中で、44%未満のスコアの場合（ただしリーダーシップレベルを除く）、スコアにマイナスが付きます。例えば、Y社が情報開示スコア81%、認識スコア42%の評価を受けた場合、最終的なスコアはC-となります。

なお、質問書に回答していない、もしくは十分な情報を提供していない場合には、スコアはFとなります。

各企業のスコアは一般に公表しており、CDPレポートのほかブルームバーグやグーグルファイナンス、ドイツ証券取引所のウェブサイトの他、クイックの端末でも閲覧可能となっています。CDPが実施する回答評価においては、スコアラーの質を高め、スコアラーと評価を受ける企業に利害関係がある場合には、より厳しいチェック体制をとっています。

<https://www.cdp.net/scoring-conflict-of-interest>



F: CDP水セキュリティ質問書の回答評価を行うのに十分な情報を提供していない。²

2 全ての企業がCDP質問書の対象になっているわけではありません。質問書の対象になっているにもかかわらず回答していない、もしくは回答評価に十分な情報を提供していない場合、スコアはFとなります。Fのスコアは、環境スチュワードシップを達成していないことを示すものではありません。

CDP 2020 水セキュリティ質問書 日本企業の回答サマリー

61%

日本企業の回答率
(203/333)

日本企業の水リスクの認識やそれに対する管理の水準は継続的に高まっていることが明らかになった。しかし、その一方で、質問書への回答率に目立った変化はなく、投資家の情報ニーズに十分に答えられていない業種も見られる。

日本企業を対象にしたCDPの水に関する調査は今回が7度目となる。本調査では、時価総額を基準に選定した日本企業333社を対象に質問書を送付し、203社(回答率61%)から回答を得た。また、この333社以外の12社からも質問書に対する自主的な回答を得ている。本報告書では、親会社による回答を用いた6社を除くとともに、自主的な回答を行った12社を含めた215社を対象として分析を行った結果を示す。

主な調査結果

▼ 日本企業の回答状況

対象の333社のうち203社(61%)が質問書に回答している。回答率は前回の60%からほぼ変わっていない。また、質問書に対する自主的な回答は12社から得られており、これも前回と同じ水準である。一般的に水リスクが高いと考えられている、「素材」(化学や金属・鉱山を含む)、「食品・飲料・農業関連」、「発電」、「化石燃料」の4セクターに関しては、「素材」と「化石燃料」の回答率がそれぞれ80%、75%と高いのに対して、「食品・飲料・農業関連」は66%と平均程度、「発電」の回答率は30%と大きく平均回答率を下回っている。これらの業種の水リスクに対する投資家の情報ニーズは他の業種と比べても大きいと考えられることから、こうした業種に属する企業には、投資家の情報ニーズに応えるべく、関連する情報を開示することが期待される。

▼ バリューチェーンとのエンゲージメント

間接的な水の利用可能性に一定の重要性を見出している日本企業のうちの82%はサプライヤーをはじめとするバリューチェーンパートナーとのエンゲージメントを行っている。業種間の差異はあるものの、バリューチェーンパートナーとのエンゲージメントを行っている企業の割合は2018年の71%、2019年の76%から着実に増加している。これは、サプライチェーンにおける水リスクの管理の重要性に対する認識の高まりによるものと考えられる。

▼ リスクと機会の認識

水リスク評価の結果として、直接の操業、バリューチェーン、またはその両方において「ビジネスに実質的なインパクトを与える可能性のある水関連リスク」が特定された企業は73%であり、昨年から2ポイント増加している。また、水に関連する機会を認識している企業は78%であり、昨年から4ポイント増加している。水に関連するリスクや機会を認識する企業の割合も、2018年から継続的に増加している。

直接の操業におけるリスクへの対応策としては、水効率の改善や水の再生利用、洪水対応計画の策定が多く挙げられており、バリューチェーンにおけるリスクへの対応策としてはサプライヤーの多様化やBCPへの反映を挙げる企業が多い。

▼ ガバナンスと戦略

81%の企業が水に関する方針を策定し、開示している。また、89%の企業は水に関連する課題について取締役会レベルで監督を行っている。いずれの割合も過去2年間にわたって継続的に増加している。今回、主な財務報告(法定開示書類)に水に関する情報を含めているかという設問が追加されたが、含めていると回答した企業は38%であった。

▼ 定量的な目標と定性的なゴール

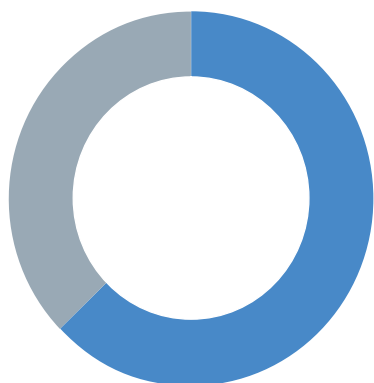
水に関連する定量的な目標も定性的なゴールも設定していないと回答している企業は18社(8%)のみであり、164社(76%)は定量的な目標と定性的なゴールの両方を設定している。定量的な目標に関しては水の使用に関する目標を設定する企業が多い。

結論

近年、干ばつや洪水等の水に関連する事象は増加傾向にあり、世界の年間被害総額も将来的に増加すると予測されている。水リスクの顕在化の結果、企業の業績が大きな影響を受ける事例は今後増える可能性がある。こうしたことを背景として「水」が企業の財務に与える影響に対する機関投資家の関心が高まっている。

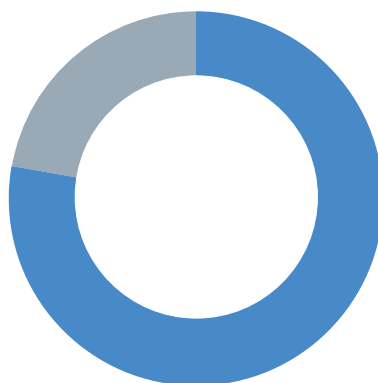
今回の調査からは、日本企業の水リスクの認識やそれに対する管理の水準は継続的に高まっていることが明らかになった。しかし、その一方で、質問書への回答率に目立った変化はなく、投資家の情報ニーズに十分に答えられていない業種も見られる。

企業には、今後、ますます活発になると考えられる投資家の水に関連する投資行動に対応し、取組みを深化させることが求められると考えられる。これには、潜在的な水リスクの大きさに応じた詳細なリスク評価、事業所が立地する地域の特性を考慮した目標設定、ステークホルダーやバリューチェーンパートナーとのエンゲージメント、内部ウォータープライシングの活用を検討、製品やサービスを通じた水に関連する社会課題の解決への貢献といったものが含まれる。先進的な取組みを行っている国内外の企業の事例も参考にしながら、水に関連するリスクや機会の大きさに応じ、リスクや機会の評価、目標設定、リスクや機会への対応、情報開示などを深化させることが期待される。



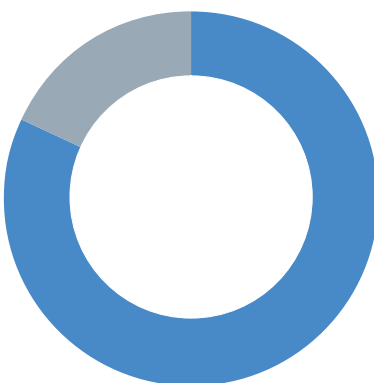
61%

日本企業の回答率
(203/333)



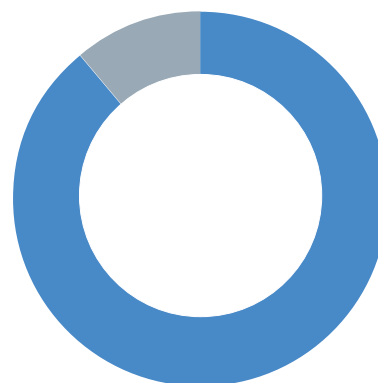
78%

ビジネスに実質的な
インパクトを与える
可能性のある
水関連機会が特定
された企業の割合
(168/215)



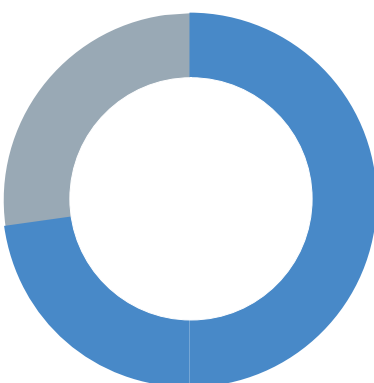
82%

バリューチェーンとの
エンゲージメントを
行っている企業の
割合(149/182)



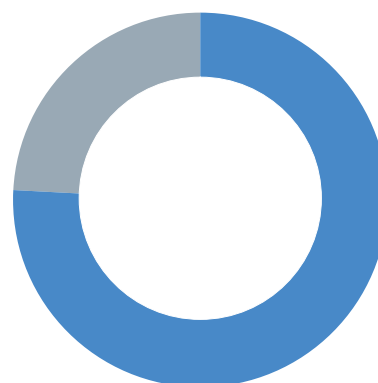
89%

水に関連する課題に
ついて取締役会
レベルで監督を
行っている企業の
割合(192/215)



73%

ビジネスに実質的な
インパクトを与える
可能性のある
水関連リスクが
特定された企業の
割合(157/215)



76%

水に関する定量的な目標と
定性的なゴール
の両方を設定して
いる企業の割合
(164/215)

CDP 2020 水セキュリティ質問書

日本企業の回答

回答状況

日本企業の回答率は61%

対象の333社のうち203社(61%)が質問書に回答している。また、質問書に対する自主的な回答は12社から得られている。

業種による情報開示の温度差は大きい

一般的に水リスクが高いと考えられている、「素材」(化学や金属・鉱山を含む)、「食品・飲料・農業関連」、「発電」、「化石燃料」の4セクターに関しては、「素材」と「化石燃料」の回答率がそれぞれ80%、75%と高いのに対して、「食品・飲料・農業関連」は66%と平均程度、「発電」の回答率は30%と大きく平均回答率を下回っている(Table 1)。日本では発電所の冷却水としては主に海水が使用されており、内陸に発電所を立地せざるを得ない多くの海外の電力会社と比較して水リスクは小さいといった日本企業に固有の事情はあるものの、これらの業種の水リスクに対する投資家の情報ニーズは他の業種と比べても大きいと考えられることから、こうした業種に属する企業には、投資家の情報ニーズに応えるべく、関連する情報を開示することが期待される。

以降では、特に言及がない限り、自主的な回答を行った12社を含めた215社を対象として分析を行った結果を示す。なお、業種の観点からの分析は、一定数の企業からの回答が得られた「バイオ技術・ヘルスケア・製薬」と「食品・飲料・農業関連」、「製造」、「素材」について行う。

水的重要性

多くの企業が直接的・間接的な淡水の利用可能性について重要と考えている

十分の量の良好な品質の淡水が利用できることが重要である(VitalまたはImportant)と回答している日本企業の割合は、直接的な使用の場合は87%、間接的な使用の場合は79%であり、多くの企業は直接的・間接的な淡水の利用可能性について重要と考えている。

バリューチェーンとのエンゲージメント

バリューチェーンとのエンゲージメントを行っている企業は82%

間接的な水の利用可能性に一定の重要性を見出している日本企業のうちの82%はサプライヤーをはじめとするバリューチェーンパートナーとのエンゲージメントを行っており、2018年の71%、2019年の76%から着実に増加している。内訳としては、サプライヤーおよびサプライヤー以外のバリューチェーンパートナーとエンゲージメントを行っている企業が29%、サプライヤーのみとエンゲージメントを行っている企業が37%、サプライヤー以外のバリューチェーンパートナーのみとエンゲージメントを行っている企業が15%であり、すべて昨年から割合が増加している。これは、サプライヤーを含むバリューチェーンパートナーにおける水リスクの管理の重要性に対する認識の高まりによるものと考えられる。

業種でみれば、「バイオ技術・ヘルスケア・製薬」の88%、「製造」の85%、「食品・飲料・農業関連」の81%、「素材」の70%がバリューチェーンパートナーとのエンゲージメントを行っている。バリューチェーンの中でも特にサプライヤーとのエンゲージメントを行っている企業が多く、自社のガイドラインへの順守を求めたり、水の使用量や水リスクに関して報告を求めたりすることにとどまらない積極的なエンゲージメントを行っている企業もある。例えば、飲料メーカーである伊藤園は、パートナー企業と共同開発した環境配慮型充填方式(容器の殺菌に薬剤を使用せず水使用量を削減できる充填方式)を導入し、製造委託先と協働して水使用量の削減に取り組んでいる。

モニタリング

取水量をまったくモニタリングしていない企業は皆無だが、11%の企業は、リサイクル/再利用している水の量や排水の温度をまったくモニタリングを行っていない

直接的な水の利用可能性に一定の重要性を見出している日本企業のうち73%はすべての事業所において定期的に取水量をモニタリングしており、取水量をまったくモニタリングしていない企業は皆無である(Figure 1)。また、すべての事業所において水源別の取水量を把握している企業は69%であり、昨年から6ポイント増加している。水不足のリスクは、個々の事業所がどの水源の水をどれだけ取水しているかによって大きく異なりうることを認識し、取水している水の総量だけでなく、水源別の取水量まで把握する企業が増えていると考えられる。

一方で、排水量を定期的にモニタリングしている企業は61%であり、排水量をまったくモニタリングしていないと回答した企業も3%存在する。

水ストレスの高い地域で取水している日本企業は63%

ほぼすべての企業(96%)は、水ストレスの高い地域における取水の有無を認識しており、水ストレスの高い地域における取水があると回答した企業は63%、水ストレスの高い地域における取水がないと回答した企業は33%であった。水ストレスの高い地域での取水量がグループ全体の取水量に占める割合に関しては、「1%未満」が20%(25社)、「1~10%」が47%(59社)、「11~25%」が13%(22社)であった(Figure 2)。水ストレスの高い地域での取水量が昨年に比べ「減った」と回答した企業の割合は27%であり、「増えた」と回答した企業の割合(10%)を上回った。

水ストレスの高い地域での取水の有無の判断を行うために用いられていたツールとしては、WRI Aqueduct(87%)とWWF Water Risk Filter(11%)が多く挙げられた。

Table 1. CDPウォーター質問書2020に対する回答（業種別）

業種	母数	回答数	回答率
バイオ技術・ヘルスケア・製薬	28	21	75%
食品・飲料・農業関連	29	19	66%
化石燃料	4	3	75%
ホスピタリティ	7	2	19%
インフラ関連	27	5	76%
製造	116	88	80%
素材	60	48	30%
発電	10	3	24%
小売	33	9	60%
アパレル	1	1	100%
サービス	8	1	13%

Figure 1. 水に関連する側面のモニタリング (N=199)

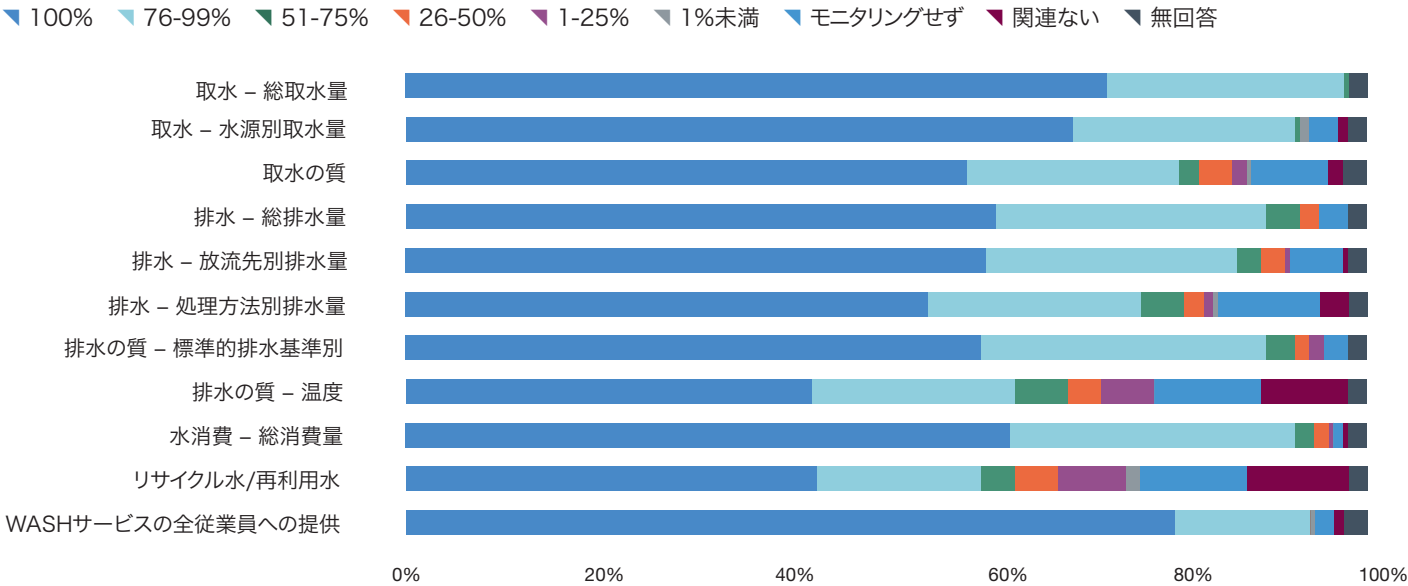
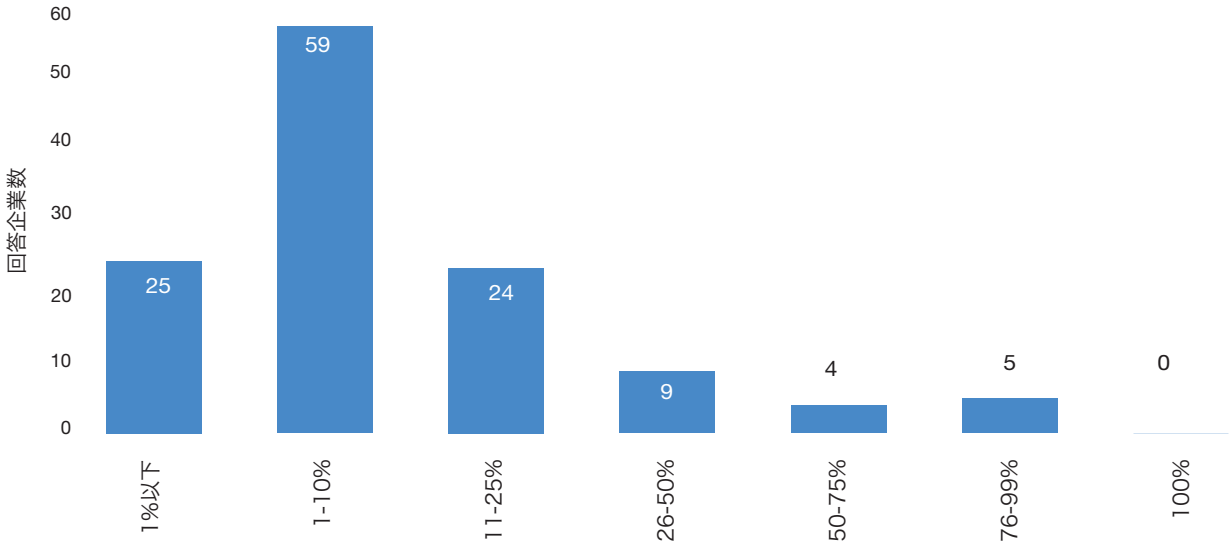


Figure 2. 水ストレスが高い地域の事業所の取水量の割合 (N=126)



水リスク評価

91%の企業は水リスクを評価している

91%の企業は水リスクを評価している。そのうちのすべての企業は直接の操業における水リスクを評価している一方で、サプライチェーンにおける水リスク評価を実施している企業は78%、その他のバリューチェーンにおける水リスク評価を行っている企業は33%にとどまる(Figure 3)。水リスク評価の実施頻度としては年に1回という企業が最も多い。

水リスク評価ツールを利用する企業が多い

直接の操業における水リスクの評価においては、水リスク評価ツールを利用する企業が多く(Table 2)、その中でも、WRI Aqueduct(138社)とWWF-DEG Water Risk Filter(41社)の利用が多い。直接の操業について水リスク評価を実施している企業の64%(124社)は複数のリスク評価手法を利用しており、特にWRI Aqueductを利用している企業の77%は、他の評価手法も利用している。WRI AqueductやWWF-DEG Water Risk Filterといった水リスク評価ツールを用いるだけでは、事業所

が立地する地域の固有の水リスクを十分に把握することは困難である。多くの企業は、水リスク評価ツールのほか、政府・行政のデータベースなどを用いながら、より詳細な水リスク評価を行おうとしていると考えられる。

生態系に対する影響や水資源に関するステークホルダーとの対立について水リスク評価の中で常に考慮している企業は7割にとどまる

9割以上の企業は、水の利用可能性と水に関連する規制について水リスク評価の際に常に考慮に入れていると回答している(Figure 4)。一方で、生態系や生息環境に対する影響、水資源に関するステークホルダーとの対立について水リスク評価の中で常に考慮している企業は7割にとどまる。

水リスク評価において常に考慮するステークホルダーとしては、8割以上の企業が、規制当局、従業員、地域コミュニティ、顧客、投資家を挙げている(Figure 5)。

Table 2. 水リスク評価方法(複数選択可)

評価方法	直接の操業	サプライチェーン	その他のバリューチェーン
水リスク評価ツール	146	88	30
エンタープライズリスクマネジメント	55	42	20
国際的な手法	57	41	20
データベース	73	39	17
その他	92	78	34

Figure 3. 水リスク評価の対象範囲(N=182)

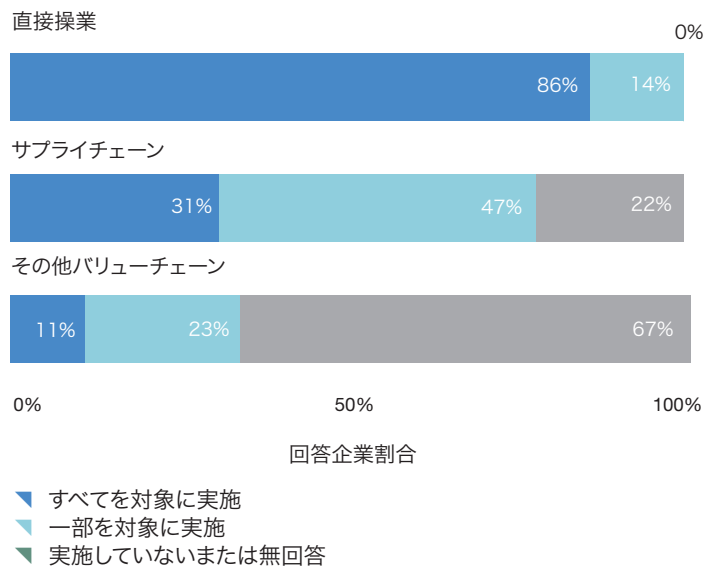


Figure 4. 水リスク評価において関連性があり常に考慮する要素(N=192)

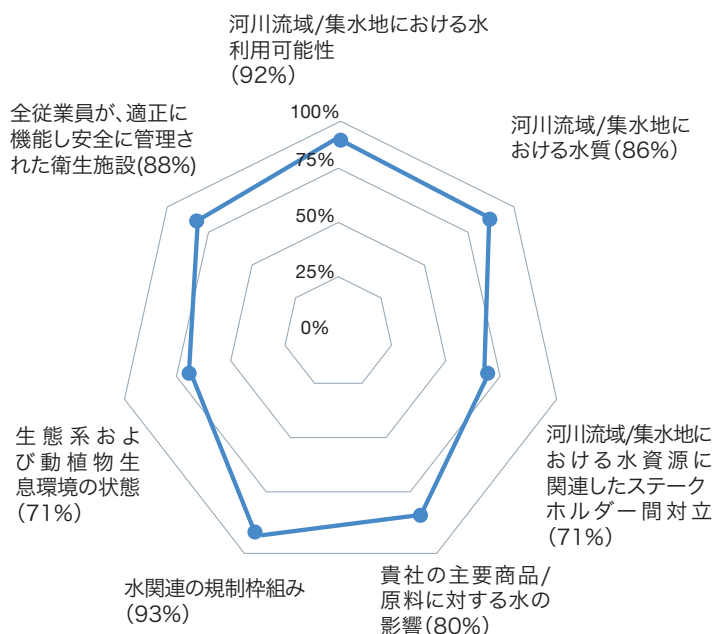
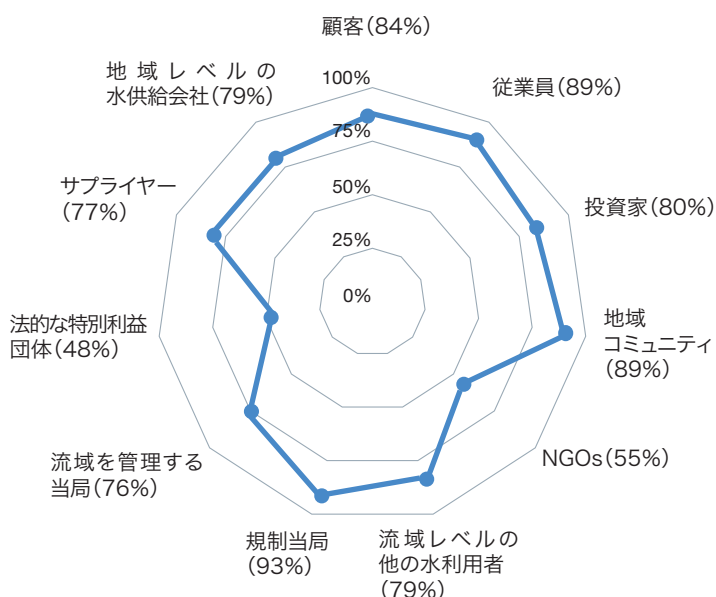


Figure 5. 水リスク評価において関連性があり常に考慮するステークホルダー(N=192)



Box 1 ウォータースチュワードシップのためのフレームワーク

企業のウォータースチュワードシップのためのフレームワークは、特定の業種向けのフレームワークやガイダンスは複数存在するが、業種に関わらないグローバルなフレームワークとしては、Alliance for Water StewardshipによるAWS International Water Stewardship Standard (AWSスタンダード)³が挙げられる。

AWSスタンダードは、水を利用する主体が水使用とそれによるインパクトを理解し、流域のコンテキストを考慮しながら持続可能な水資源管理に向けた取組みを、利害関係者との協働を通じて、透明性を保ちながら実施するためのフレームワークである。社会的、環境的および経済的な便益を流域にもたらすため、「良好な水ガバナンス」、「持続可能な水バランス」、「良好な水質」、「重要な水関連地域」、「皆にとつての安全な水と衛生(WASH)」の5つのアウトカムを達成することを目的としている。またAWSスタンダードは認証基準となっており、認証機関(Conformity Assessment Body)による認証を受けることによって、サイトがAWSスタンダードに準拠してウォータースチュワードシップ活動を実施していることを実証することができ、これを通じて、顧客や消費者、投資家、コミュニティといったステークホルダーからの信頼を維持し、ブランド認知を高めることが期待できる。Core、Gold、Platinumの3段階の水準が設けられている。

現在のAWSスタンダードはVersion 2.0(2019年3月公表)であり、以下の5つのステップからなる継続的改善のためのフレームワークである。

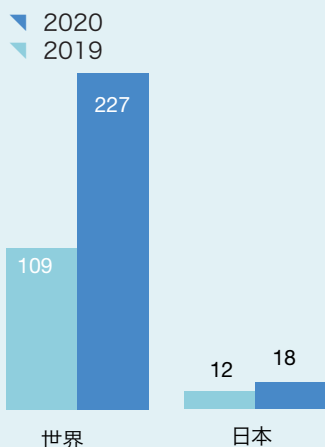
- 1) 共有の水関連の課題、リスク、インパクトおよび機会を理解するためにデータを収集する
- 2) ウォータースチュワードシップにコミットし、そのための計画を策定する
- 3) サイトのウォータースチュワードシップ計画を実行し、インパクトを改善する
- 4) サイトのパフォーマンスを評価する
- 5) ウォータースチュワードシップについて伝達し、サイトにおける取組みについて情報開示する

各ステップについて、満たすべきクライテリアが複数設定されており、それぞれのクライテリアについて指標(準拠していることを証明するための文書等)が示されている。指標には通常の指標と“Advanced indicator”がある。Advanced indicatorを満たすことによって、より高い水準の認証を受けることができる。

インターナルウォータープライシング

水の価値を正しく測る

Figure7:
日本企業と全企業のインターナル
ウォータープライシング導入の開
示企業数



インターナルウォータープライシングとは

近年、インターナルウォータープライシング(社内の水価格付け)がグローバルで存在感を増してきている。似たような単語に「インターナルカーボンプライシング(社内カーボンプライシング)」がある。言葉の通り、社内で利用している水資源がどの程度なのかを把握するために価格付けを行う。内部水価格設定の利用がもたらすポジティブ・ネガティブな意味合いの両方を明らかにし、有限の資源をめぐる競争が激化する現在、インターナルウォータープライシングは水セキュリティにどのように影響・成果を与えるかの把握に役立つ。インターナルウォータープライシングは、言わば目につきにくい社内水リスクの把握に有効な手段である。

背景

CDPIは、これまでCDP質問書を通じて企業のインターナルカーボンプライシングの進捗を捉え、分析・公表することで、世界中の炭素価格への動向に対する政策担当者の意識向上に寄与してきた。炭素の価格設定は、“温室効果ガス”というネガティブなものに対する価格付けであり、誰も汚染を必要としないため、価格が上がれば排出量が削減されるという理論に基づいている。一方、水の価格設定は、地球上の生命の存在に必要不可欠な要素である“水”という価値あるものに対して、より適切に価格付けをしようとするものである。従って、例えば工業用水の使用に高い価格を設定した場合、特に貧困層には逆効果になる可能性があるため、バランスをとる必要がある。CDP水セキュリティプログラムと開示プロセスを通じて、CDPでは不公平な水の価格設定を避けるよう、政策立案者に情報提供できると考えている。水資源は、事業に直接利用していない企業でも、間接的にサプライヤーやオフィス・工場などの施設でも利用されている。水ストレスが今後ますます大きくなることが懸念されている中、水資源の社内価格付けは水リスクの理解を進めるうえで重要な役割を果たしている。

具体的に何を行うべきか

2020年においてはCDP水セキュリティ質問書回答企業で227社がインターナルウォータープライシングの導入を行っていると報告している。実際にインターナルウォータープライシングを設定す

るために利用できるツールとして、エコラボのThe Water Risk Monetizer⁴とWWFリスクフィルターの Water And Value (WAVE tool)⁵ 等がある。前者は将来の世代のために淡水の利用可能性を確保するための意思決定に水不足を考慮するため、新しい方法を提供財務モデリングツールで施設予算、財務予測、ビジネスシナリオ、プロジェクト提案書などに、リスク調整済みの入出水コストの見積もりを施設のサイトを考慮しながら行えるもので、後者は水リスクが資産の財務価値にどのような影響を与えるかを詳しく分析し、企業や投資家が水の事象が事業、サプライチェーン、または投資に与える潜在的な財務的影響を評価できるようにするとともに、正味現在価値プラスの取り組みへの投資機会をよりよく評価することを可能にする。水リスクを財務的に定量化するが、水資源へのアクセスによって生じる事業価値は含まないので注意が必要だ。

日本企業における開示状況

本社内価格付けは、日本でも導入企業が2019年では12社、2020年の開示では18社と、年々価格設定企業の増加がみられる。だが全体的な回答数を鑑みると、実際に導入ができていない企業はまだ少ない。実際の導入事例では、**デンカ**や**キリンホールディングス**のように、製品の単価単位の算出を行う企業がある。ほかに、**キオクシアホールディングス**では将来予測の一環として実際の水道使用料に反映されていない水の実質的な価格付けを行っており、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP-FI) の「自然資本宣言」のために開発された Water Scarcity Valuation Tool を使用して、水資源の直接的・間接的な便益を水1立方メートル当たりの貨幣価値で表現して算出している。さらに、被害額からの計算として、**TOTO株式会社**は物理的リスクが発生した場合の生産工場の推定被害額をウォータープライシングとして計算している。

最後に

最終的にはインターナルウォータープライシングを行うことで包括的な水のビジネスリスクの把握をすることが望ましいが、価格付けができる部分から始めていくのがよいだろう。今後もビジネスの観点から、まだ取り入れていない企業はインターナルウォータープライシングの導入検討をしてほしい。

4 Ecolab's water risk monetiser <https://en-mx.ecolab.com/sustainability/water-stewardship/water-risk-monetizer>

5 WWF (2019) "Water Risk Filter 5.0 Methodology"

ウォーターズチュワードシップ

水リスクに対応し成長の機会にするには

「水リスク」は今、企業にとって無視できない問題である。水不足、水害、水質汚染といった水リスクは、干ばつや洪水といった気候変動の影響とも深く関係するものであり、世界の人口が増加し、水への需要が高まるにつれて、水関連の問題は深刻さを増してきている。世界経済フォーラムが毎年公表している「グローバルリスクレポート」⁴では、各リスクの影響の大ききの比較において、2011年から2020年までの10年間のうち9年間は第5位以内に水リスクが入っていることから明らかである。

企業が水リスクに対応するためには、「コーポレートウォーターズチュワードシップ」の向上が急務である。「スチュワードシップ(stewardship)」とは、「預かったものを、責任を持って管理する」という意味であり、人間が水資源を適切に管理して、活動を行うべきであるという概念である。

企業の活動の中でウォーターズチュワードシップを向上させるためには、①自社の直接的な操業からバリューチェーンに渡る、包括的な水利用に関する知見を持つこと、②水問題が事業に与える、または事業が水問題に与える、現在及び将来の影響を理解していること、③事業を行っている地域の水資源の優先課題を適切に考慮して、リスク緩和をするための計画策定やプロセスを実行していること、などが求められる。物理的なリスクだけでなく、規制リスクやレピュテーションリスクといった様々な観点から自社だけでなくバリューチェーンに渡る水リスクを認識する必要がある。

ウォーターズチュワードシップを向上させる具体的な取組の一つとして、サプライヤーに対して、水の使用量、リスク、管理について報告を求めることが挙げられる。例えば富士通は、調達費全体の約80%のサプライヤーに対して、年間取水量、水関連イニシアチブの状況、ステークホルダーとの協働を含む環境活動に関する報告を求めており、この結果はサプライヤーの評価に反映されている。また、仮にサプライヤーの対応が不十分な場合には、更なる取組を求めて、改善されれば再検討されるというプロセスを行うとともに、優れた取組を行っているサプライヤーを表彰している。また、三菱電機は、調達費の上位80%に対して水関連課題を含む環境への取組につ

いての報告を求めており、報告に基づきサプライヤーにAからEまでのスコアを付し、優れた取組を行うサプライヤーを選定して調達を行っている。このような取組によって、バリューチェーン全体の水利用について認識・管理することが可能である。

また、水に関する明確な目標を設定することも重要な取組である。例えばサントリー食品インターナショナルは、工場における製造設備・容器の洗浄や冷却に使用する水使用量の削減、水の再利用の推進を行うことで、国内外の自社工場での水使用量を2030年までに原単位で15%削減(2015年比)するとの目標を掲げており、直近のデータである2019年までに、目標の79%を達成している。また、河川流域の改善や生態系保全として、2003年から「天然水の森」の整備活動を展開し、指標としてワシ・タカ類の営巣を促進している。このような具体的な且つ定量的目標を設定し、取組を進めることで、ウォーターズチュワードシップの向上を図ることができる。

目標の設定にあたっては、長期的な視野を持つことも重要である。例えばキリンググループは、「キリンググループ環境ビジョン2050」の中で、2050年までに、持続可能な水資源を利用している社会を実現することを掲げており、これを実現するための具体的な且つ定量的な目標として、事業を行う地域の水リスクに応じて、水の高効率利用の推進、地域のステークホルダーと連携した地域の水資源保全活動、使用した水の放流時の水質基準遵守を設定している。トヨタ自動車は、森林の流域保全機能を強化することが生物多様性の回復につながると考え、2050年までの長期目標「トヨタ環境チャレンジ2050」の下、流域の緑化面積を指標として流域管理に取り組んでいる。具体的には、活動参加者数、植樹本数、保全林面積の実績を管理することで、流域管理を行っている。このように、長期的な目標を設定し、進捗を管理することで、ステークホルダーに対して企業の戦略や価値を示すことが可能となる。

水の問題は、それぞれの地域に応じた対応が求められるため容易ではないが、ここで挙げたような取組が日本企業の中でもさらに進展し、ウォーターズチュワードシップが向上することに期待するとともに、CDPとしてはこのような取組を今後とも後押ししていきたい。

⁴ http://www3.weforum.org/docs/WEF_Global_Risk_Report_2020.pdf



リスクと機会

73%が水リスクを認識し、78%が水に関連する機会を認識

水リスク評価の結果として、直接の操業、バリューチェーン、またはその両方において「ビジネスに実質的なインパクトを与える可能性のある水関連リスク」が特定された企業は73%であり、昨年から2ポイント増加している。また、水に関連する機会を認識している企業は78%であり、昨年から4ポイント増加している。水リスクに対する認識も水に関連する機会に対する認識も継続的に増加傾向にある。

ここ数年で、水リスク評価を行うことは日本企業の間で次第に一般的な慣行となりつつある。しかし、評価方法の成熟度には企業間で大きな開きがある。これは、サプライチェーンにおける水リスクの評価についてだけでなく、直接の操業における水リスクの評価についても言える。また、「実質的なインパクトを与える可能性のある水関連リスク」の定義は個々の企業に委ねられていることから、同様の水リスクについて、A社は実質的なインパクトを伴う水リスクであると捉え、B社は捉えないということも起こりうる。したがって、実質的なインパクトを伴う水リスクを特定した日本企業が全体的に増加した要因をこの段階で明確にするのは困難である。

直接の操業におけるリスク

直接の操業において著しいリスクのある国としては、日本、中国、タイ、インド、インドネシア、フィリピン、メキシコを挙げている企業が多い(Figure 6)。

主な水リスクドライバーとしては、洪水を挙げる企業が圧倒的に多く、次いで水ストレスの増加、水不足の増加、干ばつ、水質悪化を挙げる企業が多い。また、想定される潜在的なインパクトとしては、生産能力の減少、販売や生産の減少に伴う売上高の減少、操業コストの上昇、操業停止といったものが多く挙げられている(Figure 7)。

対応策としては、水効率の改善や水の再生利用、洪水対応計画の策定などが多く挙げられている。具体的には、逆浸透膜を利用した水の再生や雨水の利用などの事例が多い。

バリューチェーンにおけるリスク

バリューチェーンにおいても、直接の操業におけるリスクと同様、リスクドライバーとして、洪水や水不足の増加を挙げる企業が多い。想定される潜在的なインパクトとしては、サプライチェーンの寸断、生産能力の減少、バリューチェーンの混乱に伴う販売への影響を挙げている企業が多い(Figure 8)。対応策としては、サプライヤーの多様化やBCPへの反映を挙げる企業が多く、バリューチェーンにおけるリスクや

その対応策については、昨年と同じ傾向にある。バリューチェーンにおけるリスクと言っても、実際にはサプライチェーンにおけるリスクを認識している企業が多いが、自社の下流側である製品の使用や廃棄段階におけるリスクを特定し、対応策を実施している企業もある。例えば、三菱ケミカルホールディングスは、海洋におけるマイクロプラスチックの増加をリスクとして捉え、生分解性製品やプラスチック類の処理・リサイクル技術の開発促進などに対し、優先順位付けを行いながら投資を実施している。

水に関連する機会

機会としては、既存の製品・サービスの販売の増加、コスト削減、新製品・サービスの提供、操業における水効率の改善、ブランド価値の向上を挙げる企業が多い(Figure 9)。

ガバナンスと戦略

89%の企業は水に関連する課題について取締役会レベルで監督を行っている

81%の企業が水に関する方針を策定し、開示している。また、89%の企業は水に関連する課題について取締役会レベルで監督を行っている。水に関連する課題について責任を有している役員として多く挙げられているのは、CEO(64社)、取締役(63社)、社長(38社)である。

長期的な経営目標の策定にあたって水関連課題を考慮しているのは71%、長期的な経営目標を達成するための戦略策定にあたって水関連課題を考慮しているのは68%、財務計画を策定する上で水関連課題を考慮しているのは59%であった。2018年からそれぞれ16~18ポイント増加しており、水関連課題・機会を経営上の考慮すべき事項と認識し、財務面も含め対応しようとしている企業が増加傾向にある。

インターナルウォータープライシングを導入している企業は限定的

市場価格に反映されていない水の価値を貨幣単位で把握し、意思決定などに反映させるという意味での「インターナルウォータープライシング」を導入している企業は限定的であり、この傾向は昨年から変わらない。

主な財務報告(法定開示書類)に水に関する情報を含めている企業は38%

38%の企業が財務報告(法定開示書類)に水に関する情報を含めていると回答しており、昨年から8ポイント増加している。しかし、58%の企業が気候変動情報を財務報告で開示していることに比して、水に関する情報を財務報告で開示している企業は、まだ少ないと言える。

Figure 6. 直接の操業において著しいリスクがある国(上位7ヵ国) (N=139、複数選択可)

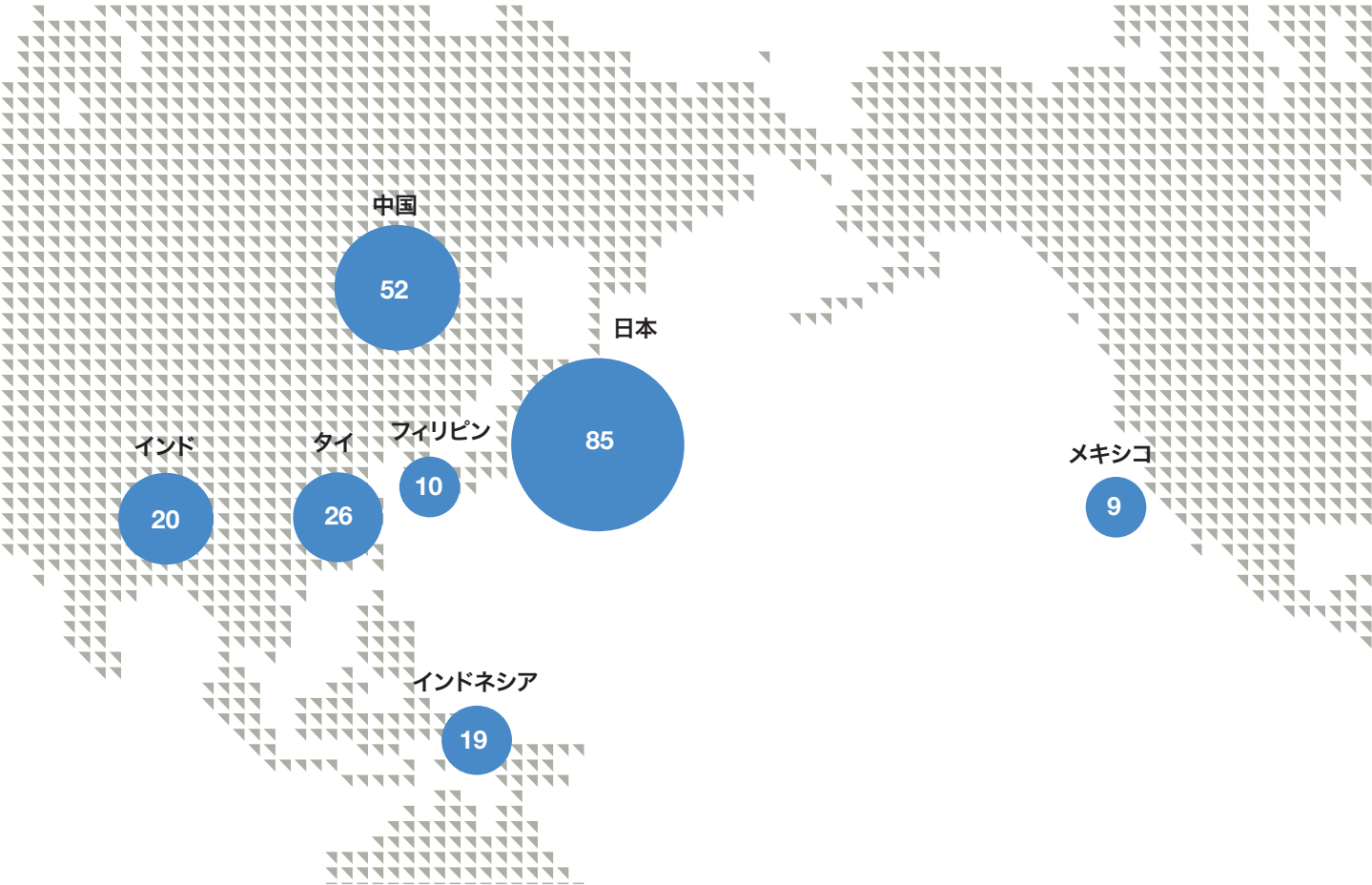


Figure 8. 直接の操業において想定されるインパクト (N=139、複数選択可)

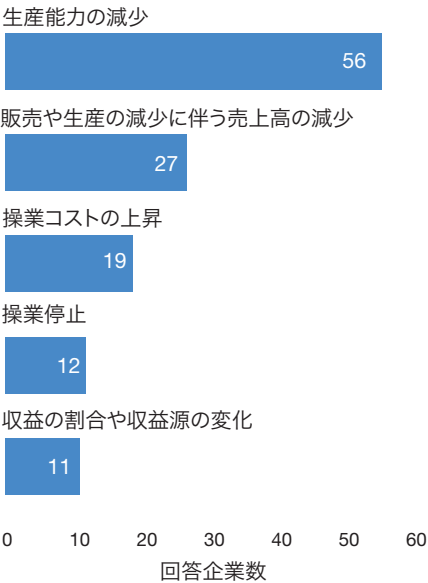


Figure 9. バリューチェーンにおいて想定されるインパクト (N=86、複数選択可)

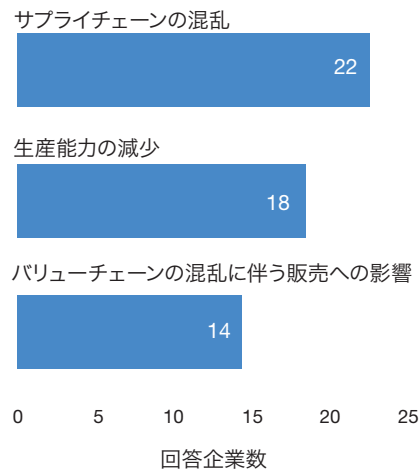
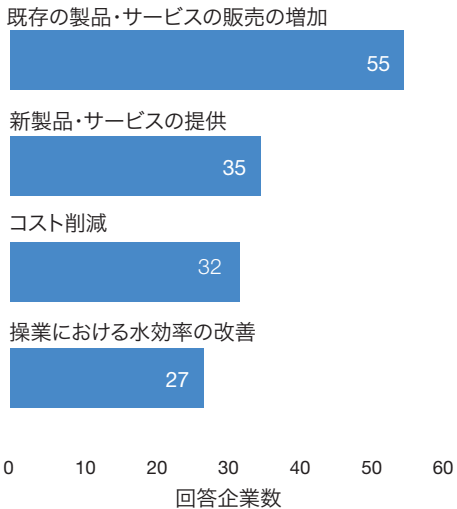


Figure 10. 水に関連する機会 (N=138、複数選択可)



目標設定

76%の企業は定量的な目標と定性的なゴールを全社的に設定している

水に関連する定量的な目標も定性的なゴールも設定していないと回答している企業は18社(8%)のみであり、164社(76%)は定量的な目標と定性的なゴールの両方を全社的に設定している。昨年と比較し、目標やゴールを設定していない企業は4ポイント減少し、設定している企業は2ポイント増加した。水に関する目標やゴールの設定が進展していると言える。

定量的な目標に関しては水の使用に関する目標を設定する企業が多い

定量的な目標に関しては、取水量の削減(63社)、水消費量の削減(37社)、水使用効率の改善(27社)といった水の使用に関する目標を設定する企業が多いが、25社は排水の汚濁負荷の削減に関する目標を設定している。

流域の状態を考慮した水関連目標設定

水に関して定量的な目標を設定する企業は増えているが、事業所が立地する地域の特性を十分に考慮せずに目標を設定している企業が多い。実際に、定量目標を水域単位で設定している企業は1社、事業所単位で設定している企業は26社に限られる。しかし、水が地域的な資源であり、水の利用によるインパクトは地域の諸条件に大きく依存するということを考慮

すれば、今後は、事業所が立地する流域の水の希少性を反映させた目標設定を検討することも必要になってくると考えられる。

2019年8月、国連グローバルコンパクト、CEO Water Mandate、Pacific Institute、WRI、WWFなどから構成されるプロジェクトチームにより作成された、流域の状態を考慮した水関連目標設定のためのガイドが公表された(詳細についてはBox 2を参照)。本ガイドの中では、目標値を計算するための詳細な方法論は示されていないものの、推奨されるアプローチが示されている。また、土地利用、淡水、海洋についての「科学と整合した目標」を設定するための方法論の開発を目的としたScience Based Targets Network(SBTN)は、2020年9月に最初のガイダンスを発行している。このような方法論の開発が進展することによって、今後、事業所が立地する流域の状態を反映させた目標設定を行う企業は増えていくと考えられる。

生態系や生息地の修復に関連する定性的なゴールを設定している企業が多い

定性的なゴールに関して多く挙げられているのは、水域・生息地の修復や生態系の保全(26社)、法規制値以上の排水の質の改善(26社)、地域社会とのエンゲージメント(10社)である。

Box 2 流域の状態を考慮した水関連目標設定

2019年8月、国連グローバルコンパクトCEO Water Mandate、Pacific Institute、WRI、WWFなどから構成されるプロジェクトチームにより作成された、流域の状態を考慮した水関連目標設定のためのガイドが公表された⁷。

温室効果ガスの場合、排出されたガスは最終的に大気中で均一に混ざりあうことから、地球上のどこで温室効果ガスを排出しても、気候系への影響という観点では変わることはない。したがって、温室効果ガスの場合、企業グループ全体の排出量削減目標を設定し、各国における規制や各工場における削減機会を考慮しながら、排出削減を進めていくというアプローチが理にかなっている。

一方、水は地域的な資源であることから、例えば、河川から同じ量の水を取水する場合でも、水資源が豊富な流域での取水と水ストレスの高い流域での取水では、水資源への影響という観点から、大きな違いが生まれる。したがって、取水量の削減目標の設定を検討するに際しては、水資源が豊富な流域での取水量の削減よりも、水ストレスの高い流域における取水量の削減を優先したほうが、水資源への影響のより大きな緩和に結び付くという意味で合理的と言える。これが、流域の状態を考慮した水関連目標設定の考え方である。

本ガイドは以下の3つの要素を重視して作成されており、効果的な水関連目標の設定にあたって推奨されるアクションがそれぞれの要素に対応する形で示されている。

- ▶ 水関連目標は流域における優先的な水課題に対応しているべきである
- ▶ 水関連目標の設定にあたっては、サイトの水課題に対する影響の度合いと望ましい状態を考慮すべきである
- ▶ 水関連目標は、それによって水リスクが低減し、機会が最大化され、公的機関の優先課題の解決に貢献するよう、設定されるべきである

本ガイドの中では、目標値を計算するための詳細な方法論は示されていない。科学的に頑健なデータに基づいて目標値を導き出すことが理想的ではあるものの、現実にはそのようなデータは容易に入手できないことから、適切な推計に基づき、方向として正しい目標を設定するというアプローチが提案されている。

⁷ UN Global Compact CEO Water Mandate, Pacific Institute, CDP, The Nature Conservancy, World Resources Institute, WWF, UNEP/WHO Partnership Centre for Water and Environment (2019) "Setting Site Water Targets Informed by Catchment Context: A Guide for Companies."

スコアリング

CDP水セキュリティプログラムにおいて、企業は、質問書への回答に基づき、「リーダーシップ」、「マネジメント」、「認識」、「情報開示」の4つのレベルで評価されるとともに、獲得したポイントに応じて、もう一段細分化されたスコアで評価される。また、「リーダーシップ」と「マネジメント」において、セクター毎に質問項目に対する重みづけが行われている。今回は210社がスコアリングの対象となり、30社がAリストに選定された。Aリストに選定された企業数は前回の22社から大きく増加しているほか、「B」評価となった企業が最も多く、スコアは前回より全体的に改善している。

結論

近年、干ばつや洪水等の水に関連する事象は増加傾向にあり、洪水だけをとりても、世界の年間被害総額は2005年の60億ドルから2050年には520億ドルに増加すると予測されている⁸。水リスクの顕在化の結果、企業の業績が大きな影響を受ける事例は今後増える可能性がある。こうしたことを背景として「水」が企業の財務に与える影響に対する機関投資家の関心が高まっているのは、CDP水セキュリティプログラムに署名した機関投資家の運用資産総額が106兆米ドル(約10,000兆円)にまで達していることから明らかである。

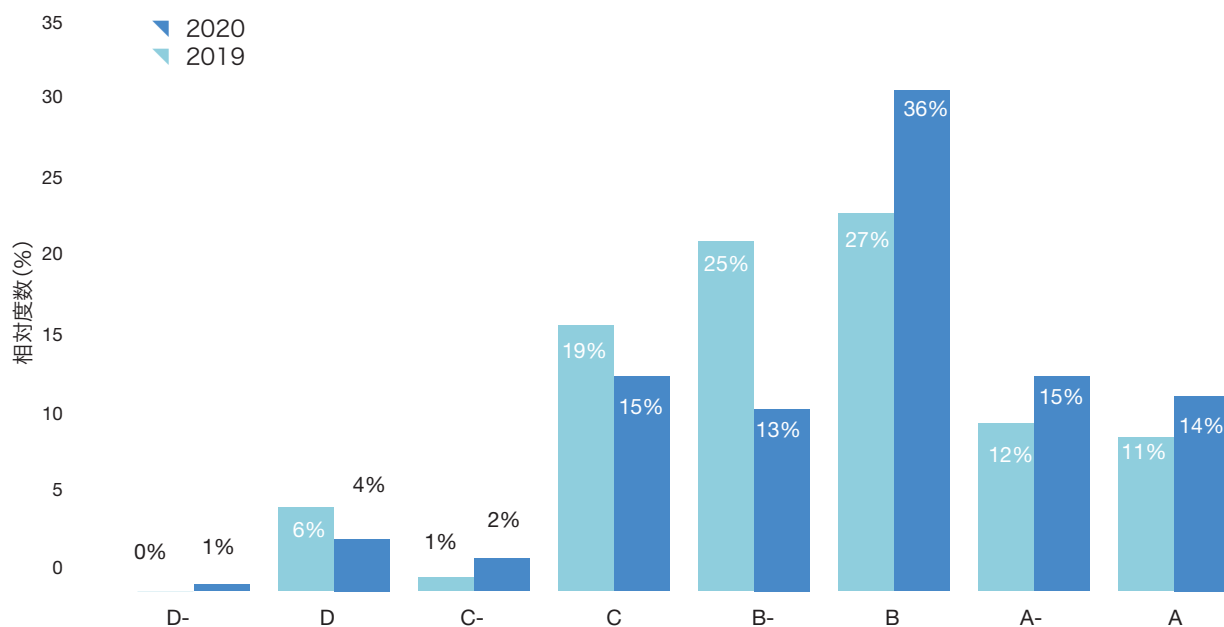
実際に企業の水リスクが投資家の投資判断に反映されるためには、企業の水リスクがどのように発現しうるかを投資家が理解する必要があるが、Ceresが2017年に公表したInvestor Water Toolkit⁹はまさにそのような投資家の理解を助けるためのガイドである。企業には、今後、ますます活発になると考えられる投資家の水に関連する投資行動に対応し、リスク評価、目標設定、リスクや機会への対応、情報開示などを深化させることが求められると考えられる。これには、潜在的な水リスクの大きさに応じた詳細なリスク評価、事業所が立地する地域の特性を考慮した目標設定、ステークホルダーやバリューチェーンパートナーとのエンゲージメント、内部ウォータープライシングの活用を検討、製品やサービスを通じた水に関連する社会課題の解決への貢献といったものが含まれる。本レポートで紹介した事例にみられるように、先進的な取り組みを行っている日本企業は少なくない。

このような事例も参考にしながら、水に関連するリスクや機会の大きさに応じ、リスクや機会の評価、目標設定、リスクや機会への対応、情報開示などを深化させることが期待される。

8 <https://www.nature.com/nclimate/journal/v3/n9/abs/nclimate1979.html>

9 <https://www.ceres.org/resources/toolkits/investor-water-toolkit?toolkit=view>

Figure 11. 日本企業のスコアの分布



CDP水セキュリティレポート2020によせて



2020年は持続可能な開発目標、SDGs達成に向けた「行動の10年」の最初の年です。この重要な局面において、多くの日本企業の参加を得て、気候変動、水セキュリティ、フォレストに関する3つのCDPレポートが発行されることを大変嬉しく、心強く感じております。

2020年は、パリ協定の本格実施が開始する記念すべき年でもありました。新型コロナウイルスの影響により、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議が延期となりましたが、コロナ禍においても気候変動問題への対応が喫緊の課題であることに変わりはありません。

2020年10月、菅総理は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロとする、カーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言しました。この日本の宣言は、国連事務総長、EU、COP26議長の英国、COP25議長のチリをは

じめとする諸外国から高い評価をもって歓迎されました。

今、世界では、感染症に打ち勝つだけでなく、コロナ禍からの「よりよい復興」に向けて取り組むことが重要だと指摘されています。そのためには、SDGsを重要な指針とし、気候変動、水、森林を含め、地球規模の課題を包括的に解決していく必要があります。

企業の情報開示・共有は、SDGsの観点からも重視されており、脱炭素化や水リスク、森林に関する企業の取組に関する情報開示を行うCDP報告書は、持続可能な成長に向けた企業の活動を促すものであると評価しています。

SDGs達成に向けては社会全体の行動変容が必要です。外務省としては、CDPの活動、そしてCDPレポートにおいて情報開示を行う日本企業の皆様の積極的に対応とともに、国際社会での取組を牽引していく所存です。

外務大臣政務官

中西 哲



我が国の地形や気候は、世界的にみても、水害や土砂災害が発生しやすく、水資源を安定的に確保しにくい状況にあります。しかし、そのハンディキャップを克服する努力が続けられた結果、洪水に対する流域の安全性が高まり、氾濫を繰り返していた土地に良好な水田や市街地が急速に広がるとともに、全国の水資源開発施設の整備が一定の水準に達しつつあります。

しかし、近年、地球温暖化に伴う気候変動の影響等により、国民生活やサプライチェーンなど企業活動に大きな影響を及ぼす激甚な水害や土砂災害などが頻発しています。また、渇水による被害も、将来、気候変動により、頻発・長期化・深刻化することが懸念されています。今を生きる私たちにとって、気候変動をはじめとするグローバルな課題に国際社会の一員として貢献するとともに、国内の水災害などのリスクに備えることが極めて重要です。

国際社会では、2015年に持続可能な開発目標、いわゆるSDGsが策定され、水と衛生に関する目標もゴール6に盛り込まれました。また、災害に関する仙台防災枠組、気候変動に関するパリ協定と併せ、水に関する目標達成のため、2018年からは水に関する国際行動の10年「持続可能な開発のための水」がスタートし、2030年に向けた動きが

加速しています。我が国は全ての開発政策に防災の観点を取り入れ「防災の主流化」を主導してきたところ です。

また、気候変動により、さらに頻発化、激甚化が予測される自然災害に対応するためには、治水対策の抜本的な強化が必要です。その対策の一つとして、河川管理者が主体となって行う河川対策の更なる強化に加え、新たに国・県・市町村、地元企業や住民などあらゆる関係者が協働で取り組む「流域治水」を推進してまいります。国土交通省では、企業の皆様による雨水貯留浸透施設の設置や都市機能誘導区域内での医療・社会福祉など誘導施設の整備を支援していますので積極的に活用頂きたいと考えております。

水資源については、利根川・荒川や淀川など、産業と人口が集中する水系を対象とした「水資源開発基本計画」を「需要主導型の水資源開発の促進」から「リスク管理型の水の安定供給」へと抜本的な見直しを順次進めているところです。また、世界的に企業立地等の検討に活用されている「水リスクの評価」について、広域的な水融通システムやダム群による水資源開発など、水インフラが高度に整備されている我が国の実情が適正に反映されるよう、新たな手法の提案に向けて調査・検討を進めているところです。

国土交通省は、引き続き、国民生活や企業活動を下支える水セキュリティの向上にしっかり取り組んで参ります。

国土交通大臣政務官

朝日 健太郎

Appendix



CDP 2020 水セキュリティ質問書 日本企業一覧

企業名 ^a	質問セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	水ストレスの高い 取水源の割合	水リスクにさらされて いる施設			第三者検証 ^e	水に関連する 機会の認識 ^f	水問題を監督 している取締役	バリューチェーンで のエンゲージメント 対象 ^g	気候変動に関する シナリオ分析による 水の課題の特定を したか ^h	水に関する目標設定 の対象
					施設数	割合							
バイオ技術・ヘルスケア・製薬セクター													
HOYA	一般	D	F	76-99	7	不明	N/A	No	CEO	N/A	分析せず	事業,社全体	
アステラス製薬	一般	B	B	1%以下	リスクなし			Yes(r)	経営役員	サプライヤー	水に関連しない	社全体	
エーザイ	一般	N/A	F	非公表									
大塚ホールディングス	一般	A-	A-	1-10	2	1-25	なし	Yes(r)	取締役	サプライヤー	2年以内	社全体	
小野薬品工業	一般	A-	A-	該当の取水なし	6	26-50	あり	Yes(r)	取締役	サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/ 施設	
オリンパス	一般	A-	A-	該当の取水なし	リスクなし			No	その他	サプライヤー	水に関連	社全体,サイト/施設	
科研製薬	一般	F	F										
キッセイ薬品工業	一般	N/A	F	該当の取水なし	リスクなし			No	監督なし	N/A		事業	
協和発酵キリン	一般	SA	SA										
キョーリン製薬 ホールディングス	一般	N/A	F	水ストレス地域か らの取水不明	リスクなし			No	監督なし	N/A		目標なし	
沢井製薬	一般	C	C	該当の取水なし	リスクなし			No	取締役	協働せず	分析せず	目標なし	
参天製薬	一般	C	B-	該当の取水なし	リスクなし			Yes	CEO	サプライヤー	水に関連しない	活動,社全体,サイト/ 施設	
塩野義製薬	一般	A	A	該当の取水なし	3	26-50	あり	Yes(r)	取締役会議 長、CSO	サプライヤー	水に関連	社全体	
シスメックス	一般	B	B-	11-25	14	1-25	あり	Yes(r)	取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/ 施設	
島津製作所	一般	C	C	関連しない	リスクなし			Yes(r)	監督なし	N/A	2年以内	目標なし	
第一三共	一般	B	B-	1-10	3	1-25	あり	Yes(r)	監督なし	サプライヤー	2年以内	事業,社全体,国レベル,サ イト/施設	
大日本住友製薬	一般	B	B	26-50	2	1-25	あり	Yes(r)	CEO	顧客/その他	2年以内	活動,事業,社全体,サイ ト/施設	
武田薬品工業	一般	B	B	11-25	リスクなし			Yes(r)	CEO	サプライヤー	水に関連しない	活動,事業,社全体,サイ ト/施設	
田辺三菱製薬	一般	SA	B-										
中外製薬	一般	B	B-	非公表									
ツムラ	一般	C	C	該当の取水なし	3	76-99	N/A	Yes(r)	CFO	2年以内	2年以内	事業,サイト/施設	
テルモ	一般	A-	B	11-25	4	1-25	なし	Yes(r)	取締役	サプライヤー	水に関連	事業,社全体	
日本新薬	一般	B-	C	非公表									
ニプロ	一般	F	F										
日本光電工業	一般	B	B	1%以下	1	-1%	なし	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	2年以内	活動,製品/ブランド,事 業,社全体,サイト/施設	
久光製薬	一般	F	F										
持田製薬	一般	F	F										
ロート製薬	一般	F	F										
食品・飲料・農業関連セクター													
アサヒグループ ホールディングス	FBT	A-	A	1-10	7	1-25	あり	Yes(r)	取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/ 施設	
味の素	FBT	A-	A-	1%以下	3	1-25	なし	Yes(r)	取締役	サプライヤー	水に関連	流域社全体,サイト/施設	
伊藤園	FBT	B	C	該当の取水なし	0	-1%	N/A	Yes(r)	社長	顧客/その他; サプライヤー	2年以内	事業	
カゴメ	FBT	B	A-	1-10	1	1-25	なし	Yes(r)	社長、取締役	サプライヤー	水に関連	活動,社全体,サイト/ 施設	
カルビー	FBT	N/A	F	関連しない	0	-1%	N/A	Yes(r)	監督なし	N/A		社全体	
キッコーマン	FBT	A	A	1-10	1	1-25	なし	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/ 施設	
キューピー	FBT	B-	C	1%以下	1	1-25	なし	No	取締役	2年以内	2年以内	サイト/施設	

企業名 ^a	質問セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	水ストレスの高い 取水源の割合	水リスクにさらされて いる施設			水に関連する 機会の認識 ^f	水問題を監督 している取締役	バリューチェーンで のエンゲージメント 対象 ^g	気候変動に関する シナリオ分析による 水の課題の特定を したか ^h	水に関する目標設定 の対象
					施設数	割合	第三者検証 ^e					
キリンホールディングス	FBT	A	A	11-25	2	1-25	なし	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/ 施設
サッポロホールディングス	FBT	B	B	該当の取水なし	3	1-25	なし	Yes(r)	社長	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	社全体
サントリー食品 インターナショナル	FBT	A	A-	11-25	1	1-25	あり	Yes(r)	取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	活動,社全体,国レベル,サ イト/施設
住友林業	製紙・林業	C	C	関連しない	0	-1%	N/A	Yes	CEO	N/A	水に関連	事業,社全体
ニチレイ	FBT	B	B	1-10	2	-1%	なし	Yes(r)	取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業,サイト/施設
日清製粉グループ本社	FBT	A-	B	1%以下	1	1-25	なし	Yes(r)	CEO	顧客/その他	水に関連	活動,事業,社全体,国レベ ル,サイト/施設
日本たばこ産業	FBT	A	A	11-25	リスクなし			Yes(r)	取締役	サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/ 施設
日本ハム	FBT	B-	B-	水ストレス地域 からの取水不明	248	76-99	N/A	No	取締役	協働せず	2年以内	社全体
不二製油グループ本社	FBT	A	A-	1-10	1	1-25	なし	Yes(r)	取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連しない	流域事業,社全体,国レベ ル,サイト/施設
明治ホールディングス	FBT	A-	B-	1-10	5	1-25	あり	Yes(r)	CEO	顧客/その他	水に関連	事業,社全体,サイト/ 施設
森永乳業	FBT	B-	B-	該当の取水なし	リスクなし			Yes(r)	経営役員	協働せず	2年以内	社全体,サイト/施設
雪印メグミルク	FBT	C	D	該当の取水なし	リスクなし			Yes(r)	監督なし	N/A	分析せず	目標なし
コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホールディングス	FBT	F	F									
江崎グリコ	FBT	F	F									
ハウス食品グループ本社	FBT	F	F									
伊藤ハム米久 ホールディングス	FBT	F	F									
森永製菓	FBT	F	F									
日清食品ホールディングス	FBT	F	F									
宝ホールディングス	FBT	F	F									
東洋水産	FBT	F	F									
ヤクルト本社	FBT	F	F									
山崎製パン	FBT	F	F									
化石燃料セクター												
JXTGホールディングス	石油・ガス	C	C	1-10	2	51-75	N/A	No	取締役	N/A	水に関連	サイト/施設
出光興産	石油・ガス	B	B-	非公表								
国際石油開発帝石	石油・ガス	F	F									
コスモエネルギー ホールディングス	石油・ガス	B	C	関連しない	リスクなし			Yes(r)	CSO	N/A	水に関連	社全体
ホスピタリティセクター												
オリエンタルランド	不動産	B	D	該当の取水なし	1	76-99	なし	No	監督なし	N/A	2年以内	事業
すかいらーく ホールディングス	一般	F	F									
西武ホールディングス	不動産	C	F	該当の取水なし	リスクなし			Yes(r)	CEO	協働せず	2年以内	目標なし
セコム	一般	B-		関連しない	リスクなし			Yes(r)	監督なし	N/A	水に関連しない	社全体
ゼンショーホールディングス	一般	F	F									
日本マクドナルド ホールディングス	一般	SA										
平和	一般	F	F									
リゾートトラスト	不動産	F	F									

企業名 ^a	質問セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	水ストレスの高い 取水源の割合	水リスクにさらされて いる施設			水に関連する 機会の認識 ^f	水問題を監督 している取締役	バリューチェーンで のエンゲージメント 対象 ^g	気候変動に関する シナリオ分析による 水の課題の特定を したか ^h	水に関する目標設定 の対象	
					施設数	割合	第三者検証 ^e						
インフラ関連セクター													
飯田グループ ホールディングス	建設	F	F										
イオンモール	不動産	F	F										
いちご	不動産	F	F										
大阪ガス	一般	F	F										
大林組	建設	F	F										
オープンハウス	建設	F											
鹿島建設	建設	B-	C	該当の取水なし	2	100	なし	Yes(r)	社長	顧客/その他	水に関連	サイト/施設	
関電工	建設	F	F										
きんでん	建設	F	F										
五洋建設	建設	F	F										
清水建設	建設	F	F										
住友不動産	不動産	F											
積水化学工業	建設	A	A-	11-25	3	1-25	あり	Yes(r)	CEO	顧客/その他	水に関連	流域社全体,サイト/施設	
積水ハウス	建設	B-	B-	1%以下	1	-1%	あり	Yes(r)	CEO	顧客/その他	水に関連	国レベル	
大成建設	建設	F	F										
大東建託	不動産	F											
大和ハウス工業	建設	B	B	該当の取水なし	6	-1%	あり	Yes(r)	取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	製品/ブランド,事業,社全 体,サイト/施設	
東京ガス	一般	A	A	該当の取水なし	7	1-25	あり	Yes(r)	CEO	サプライヤー	水に関連	活動,製品/ブランド,事 業,社全体,サイト/施設	
東京建物	不動産	F											
東邦ガス	一般	F	F										
戸田建設	建設	F	F										
野村不動産ホールディン グス	建設	F											
長谷工コーポレーション	建設	F											
ヒューリック	不動産	F	F										
前田建設工業	建設	F	F										
三井不動産	不動産	F											
三菱地所	不動産	F											
製造セクター													
DMG森精機	資本財	F	F										
IHI	EPM	F	F										
NOK	一般	B	B	26-50	4	1-25	なし	Yes(r)	社長	サプライヤー	水に関連しない	社全体	
NTN	一般	B-	B-	1-10	46	1-25	なし	No	CSO	協働せず	2年以内	社全体	
SANKYO	一般	F	F										
SCREEN ホールディングス	一般	A-	B-	該当の取水なし	6	26-50	あり	Yes(r)	取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	社全体	
SMC	資本財	C-	D						非公表				
SUBARU	輸送機器 製造	F	F										

企業名 ^a	質問セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	水ストレスの高い 取水源の割合	水リスクにさらされて いる施設			水に 関連する 機会の認識 ^f	水問題を監督 している取締役	バリュチェーンで のエンゲージメント 対象 ^g	気候変動に関する シナリオ分析による 水の課題の特定を したか ^h	水に関する目標設定 の対象
					施設数	割合	第三者検証 ^e					
SUMCO	一般	F	F									
TBM	化学	B	B	該当の取水なし	1	1-25	なし	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連しない	活動、製品/ブランド、事業、社全体、サイト/施設
TDK	資本財	A	A-	1-10	4	1-25	なし	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	活動、事業、社全体、国レベル、サイト/施設
THK	資本財	C	C	1-10	リスクなし			No	社長	サプライヤー	分析せず	目標なし
TOTO	一般	A-	B	11-25	3	1-25	あり	Yes(r)	社長	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	製品/ブランド社全体、国レベル
TOYO TIRE	一般	B	B	1-10	4	1-25	あり	No	経営役員	顧客/その他; サプライヤー	2年以内	社全体、サイト/施設
アイシン精機	一般	A-	B	11-25	1	-1%	あり	Yes(r)	取締役会議長、 経営役員	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	流域社全体、サイト/施設
アシックス	一般	B	B-	関連しない	リスクなし			Yes(r)	取締役会レベルの委員会	サプライヤー	水に関連	事業
アズビル	資本財	B-	B-	11-25	2	1-25	なし	Yes	経営役員	2年以内	水に関連	社全体
アドバンテスト	一般	B-	B-	関連しない	リスクなし			No	CSO	N/A	水に関連しない	社全体
アマダホールディングス	資本財	B-	C	非公表								
アルバック	一般	F	F									
アルプスアルパイン	一般	C	C	1-10	7	26-50	なし	No	取締役	協働せず	2年以内	社全体
いすゞ自動車	輸送機器製造	B	B	該当の取水なし	2	100	あり	Yes(r)	取締役	サプライヤー	水に関連	活動、社全体、サイト/施設
イビデン	一般	B	C	1-10	1	1-25	なし	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	2年以内	社全体
ウシオ電機	一般	F	F									
エクセディ	一般	B	B-	非公表								
荏原製作所	資本財	C	D	水ストレス地域からの取水不明	1	1-25	なし	Yes(r)	Chief Risk Officer (CRO)	顧客/その他; サプライヤー	分析せず	活動、社全体
王子ホールディングス	製紙・林業	B	B	1%以下	リスクなし			Yes(r)	取締役	顧客/その他	水に関連	流域社全体、サイト/施設
オーエスジー	資本財	F	F									
オークマ	一般	F	F									
オムロン	資本財	A-	B	11-25	5	1-25	あり	Yes(r)	取締役会議長	サプライヤー	水に関連	社全体、サイト/施設
カシオ計算機	一般	C	B-	関連しない	リスクなし			No	監督なし	N/A	分析せず	社全体
川崎重工業	輸送機器製造	F	F									
キーエンス	資本財	F	F									
キオクシアホールディングス	一般	B	B	該当の取水なし	リスクなし			Yes(r)	CEO	サプライヤー	水に関連	社全体
キャノン	一般	A	B	1-10	2	1-25	あり	Yes(r)	CFO	サプライヤー	水に関連	社全体、サイト/施設
キャノンマーケティングジャパン	一般	SA										
京セラ	一般	B	A-	非公表								
クボタ	資本財	A	A	1-10	9	1-25	あり	Yes(r)	社長、その他	サプライヤー	水に関連	事業、社全体、サイト/施設
栗田工業	一般	B	B-	1%以下	4	1-25	あり	Yes(r)	取締役	顧客/その他	2年以内	社全体
グローリー	一般	B-	B-	26-50	リスクなし			No	監督なし	N/A	分析せず	サイト/施設
小糸製作所	資本財	B	B-	非公表								
コニカミノルタ	一般	B	B	1-10	1	1-25	あり	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	社全体
小松製作所	資本財	A	A-	11-25	3	1-25	あり	Yes(r)	CEO	サプライヤー	水に関連	社全体、国レベル、サイト/施設
三和ホールディングス	一般	F	F									

企業名 ^a	質問セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	水ストレスの高い 取水源の割合	水リスクにさらされて いる施設			水に 関連する 機会の認識 ^f	水問題を監督 している取締役	バリュチェーンで のエンゲージメント 対象 ^g	気候変動に関する シナリオ分析による 水の課題の特定を したか ^h	水に関する目標設定 の対象
					施設数	割合	第三者検証 ^e					
ジーエス・ユアサ コーポレーション	資本財	B	C	11-25	4	1-25	なし	Yes(r)	社長	サプライヤー	2年以内	事業,社全体,サイト/ 施設
ジェイテクト	一般	A-	B	1-10	5	1-25	あり	Yes(r)	社長	顧客/その他; サプライヤー	2年以内	社全体,国レベル,サイ ト/施設
シチズン時計	一般	B	B	1-10	リスクなし			Yes(r)	CEO	サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/ 施設
シャープ	一般	B	B	1-10	2	1-25	なし	Yes(r)	取締役会レベ ルの委員会	顧客/その他	2年以内	流域社全体,サイト/施設
ジャパンディスプレイ	一般	B-	B-	該当の取水なし	8	100	なし	Yes	CEO	2年以内	2年以内	社全体
スズキ	輸送サー ビス	B-	B-	非公表								
スタンレー電気	資本財	F	D									
住友ゴム工業	一般	B	B-	11-25	5	1-25	あり	Yes(r)	経営役員	顧客/その他; サプライヤー	2年以内	社全体,その他
住友重機械工業	資本財	C	B-	関連しない	30	76-99	あり	Yes(r)	CEO	サプライヤー	2年以内	社全体
住友電気工業	資本財	B	B-	1-10	3	1-25	あり	Yes(r)	経営役員	顧客/その他	水に関連しない	社全体
住友林業	製紙・林業	C	C	関連しない	0	-1%	N/A	Yes	CEO	N/A	水に関連	事業,社全体
セイコーエプソン	一般	A	B	1-10	リスクなし			Yes(r)	CEO	サプライヤー	水に関連しない	事業,社全体,サイト/ 施設
ソニー	一般	A	A	1-10	リスクなし			Yes(r)	取締役	サプライヤー	水に関連しない	事業,社全体,サイト/ 施設
ダイキン工業	資本財	A-	A-	1%以下	2	1-25	あり	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連しない	事業,社全体,サイト/ 施設
ダイフク	資本財	B	B-	関連しない	リスクなし			No	監督なし	N/A	水に関連しない	社全体,国レベル,サイ ト/施設
太陽誘電	一般	B-	D	該当の取水なし	1	1-25	なし	Yes(r)	取締役	サプライヤー	2年以内	社全体
タダノ	資本財	F	N/A									
タナックス	一般	C	C	1-10	3	1-25	N/A	Yes(r)	CEO	サプライヤー	水に関連	社全体
ティ・エス テック	一般	C	C	非公表								
ディスコ	資本財	C	C	該当の取水なし	2	1-25	なし	Yes(r)	取締役	協働せず	水に関連	製品/ブランド,事業
デンソー	一般	B	B	非公表								
東海理化	一般	B	C	1-10	1	1-25	なし	No	取締役	サプライヤー	分析せず	流域,サイト/施設
東海旅客鉄道	輸送サー ビス	F	O									
東京エレクトロン	一般	A-	B	1-10	6	76-99	あり	Yes(r)	取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	活動,製品/ブランド,事 業,社全体,サイト/施設
東芝	一般	B	B	該当の取水なし	0	-1%	N/A	Yes(r)	CEO	サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/ 施設
東洋製罐グループ ホールディングス	一般	C	C	該当の取水なし	リスクなし			No	社長	協働せず	2年以内	事業,社全体
トプコン	一般	F	F									
豊田合成	一般	A-	A-	1-10	6	1-25	なし	Yes(r)	社長	顧客/その他; サプライヤー	2年以内	事業,社全体,サイト/ 施設
トヨタ自動車	輸送サー ビス	A	A	11-25	1	1-25	あり	Yes(r)	取締役	サプライヤー	水に関連しない	事業,社全体,サイト/ 施設
豊田自動織機	資本財	A	A-	11-25	1	1-25	あり	Yes(r)	取締役	サプライヤー	2年以内	事業,社全体,サイト/ 施設
トヨタ紡織	一般	A-	A	1%以下	1	-1%	なし	Yes(r)	社長	顧客/その他; サプライヤー	2年以内	社全体,国レベル,サイ ト/施設
ナブテスコ	資本財	A	A-	1-10	1	1-25	あり	Yes(r)	CEO	N/A	水に関連しない	社全体,国レベル,サイ ト/施設
ニコン	一般	A-	B	該当の取水なし	3	1-25	あり	Yes(r)	社長	サプライヤー	水に関連	社全体,サイト/施設
西日本旅客鉄道	輸送サー ビス	F	O									
日産自動車	輸送サー ビス	A	A	1-10	3	1-25	あり	Yes(r)	取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業,社全体,国レベル,

企業名 ^a	業種セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	水ストレスの高い 取水源の割合	水リスクにさらされて いる施設			水に関連する 機会の認識 ^f	水問題を監督 している取締役	バリューチェーンで のエンゲージメント 対象 ^g	気候変動に関する シナリオ分析による 水の課題の特定を したか ^h	水に関する目標設定 の対象
					施設数	割合	第三者検証 ^e					
日清紡ホールディングス	一般	B	B-	1-10	1	-0.01	なし	Yes(r)	社長、取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連しない	事業,社全体,サイト/ 施設
日本精工	一般	B	B-	1%以下	3	1-25	あり	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	2年以内	社全体,国レベル,サイ ト/施設
日本電気硝子	一般	F	F									
日本特殊陶業	一般	B	B-	1%以下		リスクなし		No	CEO、その他	N/A	水に関連しない	活動,流域,事業,社全体, 国レベル,サイト/施設
日本発条	一般	F	D									
ニフコ	一般	F	F									
日本製鋼所	資本財	F	F									
日本電産	一般	C	D	関連しない	5	1-25	なし	No	監督なし	N/A	2年以内	社全体
パナソニック	一般	B-	B-						非公表			
浜松ホトニクス	一般	B	C	該当の取水なし	1	-0.01	あり	Yes(r)	取締役	サプライヤー	水に関連しない	流域,事業,社全体
日立建機	資本財	B	B	11-25	4	1-25	なし	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業,社全体
日立製作所	資本財	A	A	1-10	3	1-25	なし	Yes(r)	社長	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/ 施設
日立ハイテクノロジーズ	一般	A-	B	1-10		リスクなし		Yes(r)	CEO	サプライヤー	2年以内	事業,社全体,サイト/ 施設
日野自動車	輸送機器 製造	B	B	26-50	4	26-50	あり	Yes(r)	取締役	サプライヤー	2年以内	社全体
ヒロセ電機	一般	C	C	該当の取水なし		リスクなし		No	CSO	サプライヤー	水に関連しない	社全体
ファナック	資本財	B	C	該当の取水なし	0	-0.01	N/A	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業
フォスター電機	一般	B-	C	1-10	8	51-75	なし	No	CEO、経営役員	2年以内	2年以内	事業,社全体
フジクラ	一般	B-	B-	該当の取水なし	2	1-25	あり	No	社長	N/A	水に関連	社全体
富士通ゼネラル	資本財	F	F									
富士電機	資本財	B	B-	1-10	1	1-25	あり	Yes(r)	取締役	協働せず	2年以内	社全体
富士フイルム ホールディングス	一般	A	A-	1%以下	4	1-25	あり	Yes(r)	社長	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	流域社全体,サイト/施設
ブラザー工業	一般	B	B	1-10	1	-1%	なし	Yes(r)	COO	サプライヤー	水に関連	活動,社全体,サイト/ 施設
ブリヂストン	一般	A-	B	1-10		リスクなし		Yes(r)	CEO	サプライヤー	水に関連しない	事業,社全体,サイト/ 施設
古河電気工業	資本財	B	B	1-10	2	1-25	なし	Yes(r)	取締役	顧客/その他	2年以内	事業,社全体,サイト/ 施設
ホシザキ	資本財	F	F									
堀場製作所	資本財	C	C	該当の取水なし	26	26-50	なし	Yes	CEO、その他	協働せず	2年以内	社全体
本田技研工業	輸送機器 製造	F	F									
マキタ	資本財	C-	C-						非公表			
マツダ	輸送機器 製造	B	B-	1-10	9	76-99	あり	Yes(r)	CEO	サプライヤー	水に関連	活動,社全体,サイト/ 施設
マブチモーター	一般	F	F									
マレリホールディングス	一般	B	O						非公表			
三浦工業	資本財	F	F									
三菱自動車	輸送機器 製造	B	B	26-50	1	1-25	なし	Yes(r)	監督なし	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	社全体
三菱重工業	資本財	F	F									
三菱電機	資本財	A	A	1-10	6	1-25	あり	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/ 施設
三菱マテリアル	一般	A-	B-	11-25	7	1-25	あり	No	CEO	サプライヤー	2年以内	社全体

企業名 ^a	質問セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	水ストレスの高い 取水源の割合	水リスクにさらされて いる施設			水に 関連する 機会の認識 ^f	水問題を監督 している取締役	バリューチェーンで のエンゲージメント 対象 ^g	気候変動に関する シナリオ分析による 水の課題の特定を したか ^h	水に関する目標設定 の対象
					施設数	割合	第三者検証 ^e					
ミネベアミツミ	一般	A-	A-	1-10	8	51-75	なし	No	CEO	サプライヤー	2年以内	活動、事業、社全体、サイト/施設
村田製作所	一般	A-	A-	1-10	3	1-25	あり	Yes(r)	取締役	顧客/その他; サプライヤー	2年以内	活動、社全体、サイト/ 施設
明電舎	資本財	B	C	該当の取水なし	1	1-25	なし	Yes(r)	社長、CSO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	社全体
安川電機	資本財	B-	F	該当の取水なし	2	1-25	なし	Yes(r)	CEO	協働せず	2年以内	社全体
ヤマハ	一般	B	B	非公表								
ヤマハ発動機	輸送機器 製造	F	F									
ユニ・チャーム	製紙・林業	B-	B-	関連しない	リスクなし			Yes(r)	その他	顧客/その他; サプライヤー	水に関連しない	社全体
横河電機	資本財	A	A	26-50	1	1-25	あり	Yes(r)	取締役会議長	サプライヤー	水に関連しない	活動、事業、社全体、サイト/施設
横浜ゴム	一般	B	B	26-50	13	26-50	あり	Yes(r)	取締役	サプライヤー	水に関連	社全体
リコー	一般	B	B	1-10	2	1-25	あり	Yes(r)	CEO	サプライヤー	水に関連	製品/ブランド、社全体、サイト/施設
ルネサスエレクトロニクス	一般	F	D									
レンゴー	製紙・林業	C	C	該当の取水なし	リスクなし			Yes(r)	取締役	協働せず	分析せず	サイト/施設
ローム	一般	A-	A-	51-75	17	76-99	なし	Yes(r)	取締役	2年以内	2年以内	活動、事業、社全体、国レベル、サイト/施設
素材セクター												
AGC	一般	A-	A	該当の取水なし	リスクなし			Yes(r)	CEO	顧客/その他	2年以内	流域事業、社全体、国レベル、サイト/施設
DIC	化学	B	B-	非公表								
DOWAホールディングス	金属・鉱業	D-	D-	非公表								
JSR	化学	B	B-	該当の取水なし	5	26-50	あり	No	取締役	サプライヤー	水に関連しない	社全体、サイト/施設
LIIXILグループ	一般	A-	A	1-10	6	1-25	あり	Yes(r)	経営役員、取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	社全体、国レベル、サイト/施設
アイカ工業	化学	C	C	1-10	4	1-25	N/A	No	取締役	協働せず	2年以内	社全体
旭化成	化学	A-	A-	1%以下	2	1-25	なし	Yes(r)	取締役	サプライヤー	水に関連しない	活動、事業、社全体
宇部興産	化学	C	C	非公表								
エア・ウォーター	化学	B	B-	非公表								
エフビコ	化学	F	F									
花王	一般	A	A	11-25	8	1-25	あり	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業、社全体、サイト/ 施設
カネカ	化学	F	F									
関西ペイント	化学	C	F	該当の取水なし	5	51-75	なし	No	監督なし	協働せず	分析せず	流域
クラレ	化学	F	F									
神戸製鋼所	鉄鋼	A-	B-	該当の取水なし	0	-1%	N/A	Yes(r)	CEO	顧客/その他	2年以内	流域社全体、サイト/施設
コーセー	一般	B	B	該当の取水なし	5	1-25	あり	Yes(r)	CEO	サプライヤー	水に関連	サイト/施設
小林製薬	一般	B	B	該当の取水なし	0	-1%	N/A	Yes(r)	取締役	顧客/その他	水に関連	社全体
ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	A-	A-	非公表								
資生堂	一般	B	B	1-10	5	1-25	なし	Yes(r)	取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	社全体、サイト/施設
昭和電工	化学	B	B-	1-10	2	1-25	あり	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	活動、
信越化学工業	化学	C	D	76-99	40	1-25	あり	Yes(r)	取締役	サプライヤー	2年以内	社全体
住友化学	化学	A	A-	1%以下	2	1-25	あり	Yes(r)	取締役会議長	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	社全体、国レベル、サイト/施設

企業名 ^a	業種セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	水ストレスの高い 取水源の割合	水リスクにさらされて いる施設			水に関連する 機会の認識 ^f	水問題を監督 している取締役	バリュチェーンで のエンゲージメント 対象 ^g	気候変動に関する シナリオ分析による 水の課題の特定を したか ^h	水に関する目標設定 の対象
					施設数	割合	第三者検証 ^e					
住友金属鉱山	金属・鉱業	B	B	該当の取水なし	2	1-25	あり	Yes(r)	社長	サプライヤー	水に関連	活動,事業,社全体,サイ ト/施設
住友ベークライト	化学	B-		1-10	1	1-25	あり	Yes(r)	監督なし	サプライヤー	水に関連	目標なし
ダイセル	化学	B	B-						非公表			
大同特殊鋼	鉄鋼	F	F									
大陽日酸	化学	A-	SA	1-10	2	1-25	あり	Yes(r)	CEO	N/A	水に関連	活動,製品/ブランド,事 業,社全体,サイト/施設
帝人	化学	B	C	1-10	2	1-25	あり	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連しない	社全体
デンカ	化学	B	B	該当の取水なし	1	1-25	なし	Yes(r)	社長	顧客/その他	水に関連	社全体
東海カーボン	化学	F	F									
東ソー	化学	B-	F	該当の取水なし		リスクなし		Yes(r)	社長	サプライヤー	2年以内	社全体
東洋紡	化学	C	F	モニタリング なし		リスクなし		No	監督なし	協働せず	2年以内	流域
東レ	化学	A	A	該当の取水なし	1	1-25	なし	Yes(r)	取締役、CSO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	活動,製品/ブランド,事 業,社全体,サイト/施設
トクヤマ	化学	B-	B-	該当の取水なし	1	51-75	なし	Yes(r)	社長	N/A	水に関連しない	事業
日油	化学	F	C									
日産化学	化学	A	A	該当の取水なし	1	1-25	なし	Yes(r)	社長	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	活動,流域事業,社全体, サイト/施設
日電電工	化学	B-	B-	1-10		リスクなし		Yes(r)	取締役	2年以内	2年以内	事業,社全体,サイト/ 施設
日本板硝子	一般	B	B-						非公表			
日本化薬	化学	C	B-	該当の取水なし	4	1-25	なし	Yes(r)	CSO	協働せず	水に関連	事業
日本触媒	化学	D	D						非公表			
日本製紙	製紙・林業	C	C						非公表			
日本製鉄	鉄鋼	B	B						非公表			
日本ゼオン	化学	C-	C	該当の取水なし		リスクなし		Yes	社長	N/A	分析せず	目標なし
日本ペイント ホールディングス	化学	B-	F	該当の取水なし	7	100	なし	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	2年以内	サイト/施設
日本ガイシ	一般	B	B-						非公表			
ノエビアホールディングス	一般	F	F						非公表			
ビジョン	一般	F	F						非公表			
日立化成	化学	C	C	11-25	81	100	あり	Yes(r)	社長	2年以内	水に関連しない	社全体
日立金属	鉄鋼	B-	B-						非公表			
ファンケル	一般	F							非公表			
ポーラ・オルビス ホールディングス	一般	F	F						非公表			
丸一鋼管	金属・鉱業	F	F						非公表			
三井化学	化学	B	B-	1%以下	1	1-25	あり	Yes(r)	経営役員	サプライヤー	水に関連	社全体
三井金属鉱業	金属・鉱業	C	C	該当の取水なし	8	1-25	N/A	Yes(r)	取締役	2年以内	2年以内	社全体
三菱ガス化学	化学	C	C	該当の取水なし		リスクなし		No	取締役、社長	N/A	2年以内	社全体
三菱ケミカル ホールディングス	化学	A-	B	1-10	5	-1%	あり	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	活動,製品/ブランド,事 業,社全体,サイト/施設
大和工業	鉄鋼	F	F						非公表			
ライオン	一般	A-	B	1-10	1	1-25	なし	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業,社全体,国レベル,
リンテック	化学	C	C	76-99		リスクなし		No	社長	協働せず	分析せず	その他

企業名 ^a	質問セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	水ストレスの高い 取水源の割合	水リスクにさらされて いる施設			水に関連する 機会の認識 ^f	水問題を監督 している取締役	バリューチェーンで のエンゲージメント 対象 ^g	気候変動に関する シナリオ分析による 水の課題の特定を したか ^h	水に関する目標設定 の対象
					施設数	割合	第三者検証 ^e					
発電セクター												
関西電力	電力	F	F									
九州電力	電力	B-	F	該当の取水なし	リスクなし		Yes(r)	CSO	サプライヤー	水に関連しない	サイト/施設	
四国電力	電力	F	F									
中国電力	電力	F	F									
中部電力	電力	B	B	該当の取水なし	リスクなし		Yes(r)	社長	N/A	水に関連	事業,社全体,サイト/ 施設	
電源開発	電力	F	F									
東京電力ホールディングス	電力	B	A-	該当の取水なし	1	-1%	なし	Yes(r)	社長	サプライヤー	水に関連	流域製品/ブランド,事業, 社全体,サイト/施設
東北電力	電力	F	F									
北陸電力	電力	F	F									
北海道電力	電力	F	F									
小売セクター												
J. フロント リテイリング	一般	F	F									
PAL TAC	一般	F	F									
アインホールディングス	一般	F	F									
イオン	一般	F	F									
イズミ	一般	F	F									
伊藤忠商事	FBT	B	B	非公表								
ウエルシアホールディングス	一般	F	F									
エイチ・ツー・オー リテイリング	一般	F	F									
エービーシー・マート	一般	F	F									
小田急電鉄	一般	F										
クスリのアオキ ホールディングス	一般	F	F									
京王電鉄	一般	F										
コスモス薬品	一般	F	F									
サンドラッグ	一般	F	F									
しまむら	一般	F	F									
スギホールディングス	一般	F	F									
住友大阪セメント	セメント	D	D	1%以下	リスクなし		No	監督なし	協働せず	分析せず	目標なし	
住友商事	鉄鋼	A	A	1-10	リスクなし		Yes(r)	取締役	顧客/その他	水に関連	活動,流域製品/ブランド, 事業,社全体,国レベル,サ イト/施設	
セブン&アイ・ ホールディングス	一般	F	F									
双日	一般	N/A	N/A	非公表								
相鉄ホールディングス	一般	F										
太平洋セメント	セメント	B-	C	該当の取水なし	0	-1%	N/A	Yes(r)	社長	2年以内	水に関連	国レベル,
ツルハホールディングス	一般	F	F									
東京急行電鉄	一般	F										
東武鉄道	一般	F										

企業名 ^a	質問セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	水ストレスの高い 取水源の割合	水リスクにさらされて いる施設			水に関連する 機会の認識 ^f	水問題を監督 している取締役	バリューチェーンで のエンゲージメント 対象 ^g	気候変動に関する シナリオ分析による 水の課題の特定を したか ^h	水に関する目標設定 の対象
豊田通商	一般	B	B						非公表			
ドンキホーテ ホールディングス	一般	F	C-									
長瀬産業	一般	B	C	76-99	4	51-75	なし	Yes(r)	取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	流域、サイト/施設
ビックカメラ	一般	F	D									
ファーストリテイリング	一般	A	B	関連しない	N/A	N/A	N/A	Yes(r)	取締役、CFO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	製品/ブランド、事業、社全 体、サイト/施設
マツモトキヨシ ホールディングス	一般	F	F									
丸井グループ	一般	F	F									
丸紅	FBT	A-	B-						非公表			
三井物産	一般	B	B-						非公表			
三越伊勢丹 ホールディングス	一般	F	F									
三菱商事	一般	B	B						非公表			
三菱食品	FBT	SA	SA									
ユニー・ファミリーマート ホールディングス	一般	F	F									
良品計画	一般	F	F									
ローソン	一般	SA	F									
サービスセクター												
京阪ホールディングス	一般	F	F									
セガサミーホールディングス	一般	D	D						非公表			
東急不動産 ホールディングス	一般	F										
日本電気	一般	A	A	1%以下	2	-1%	あり	Yes(r)	CEO	サプライヤー	水に関連	事業、社全体、サイト/ 施設
パーク24	一般	C-		関連しない		リスクなし		No	監督なし	N/A	分析せず	目標なし
バンダイナムコ ホールディングス	一般	D	D	水ストレス地域か らの取水不明		リスクなし		No	監督なし	N/A	分析せず	目標なし
富士通	一般	A	A	1-10		リスクなし		Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連しない	活動、事業、社全体、サイ ト/施設
輸送サービスセクター												
九州旅客鉄道	輸送 サービス	F										
京成電鉄	輸送 サービス	F										
京浜急行電鉄	輸送 サービス	F										
阪急阪神ホールディングス	輸送 サービス	F										
東日本旅客鉄道	輸送 サービス	F										
南海電気鉄道	輸送 サービス	B	B	51-75	2	76-99	なし	Yes(r)	経営役員	N/A	2年以内	製品/ブランド、事業、 社全体

a 主要な事業内容別に五十音順に掲載。法人格省略。

b FBT: 食品・飲料・タバコ
EPM: 輸送機器エンジン部品製造

c N/S: Not Scored - スコアリング対象外
SA: グループ親会社により回答

d N/S: Not Scored - スコアリング対象外
Private: スコア非公開
SA: グループ親会社により回答

e N/A: 回答対象外(水リスクにさらされている施設について回答していない場合)

f Yes(r): 機会を認識し、実感している
Yes: 機会を認識しているが、まだ実感はしていない
No: 機会を認識していない

g 2年以内: 2年以内には協働予定
N/A: 回答対象外(間接的な水利用評価で、「まったく／あまり重要でない」もしくは
「評価していない」と回答している。)

h 水に関連: シナリオ分析の結果、水に関連する課題を特定した
水に関連しない: シナリオ分析の結果、水に関連する課題は特定されなかった
2年以内: 2年以内にはシナリオ分析を実施予定
分析せず: シナリオ分析を行っておらず、2年以内に行う予定もない

レポートライター&スコアリングパートナー



スコアリングパートナー



サポーター：本レポートは、次の機関の後援をいただきましたCDP2020Aリスト企業アワードでの発表ならびに同関係者への配布を目的に作成されたものです。



内閣官房
水循環政策本部事務局



外務省
Ministry of Foreign Affairs of Japan



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry



国土交通省



環境省
Ministry of the Environment



金融庁
Financial Services Agency



British Embassy
Tokyo



AMBASSADE
DE FRANCE
AU JAPON
*Liberté
Égalité
Fraternité*

CDP Japan Contacts

Michiyo Morisawa
Director Japan

Aika Okusa

Arisa Niikura

Armina Hadi

Emi Matsukawa

Eri Kakuta

Kae Takase

Kai Tomikawa

Kanako Inoue

Ken Yamaguchi

Kyoko Narita

Minami Okada

Misato Yamaura

Miyako Enokibori

Mizuki Ida

Sachiyo Shibuya

Shuning Yow

Takuya Harada

Tomoaki Yoshino

Yuhei Tsukamoto

Wataru Kawamura

CDP Worldwide-Japan
2-2-1 Otemachi, Chiyoda-ku
Tokyo 100-0004
Japan
Tel: +81 (0) 3 6225 2232
japan@cdp.net

CDP Japan Trustees

Representative:
Takejiro Sueyoshi

Michiyo Morisawa

Takeshi Mizuguchi

Tohru Nakashizuka

CDP Worldwide Contacts

Cate Lamb
Head of Water Security

Catherine Moncrieff
Senior Manager, Water Security

CDP Worldwide
4th Floor Plantation Place South
60 Great Tower Street
London
EC3R 5AD
Tel: +44 (0) 20 3818 3900
www.cdp.net
info@cdp.net

KPMG Contacts

Junichi Adachi
Partner, Representative Director
junichi.adachi@jp.kpmg.com

Kazuhiko Saito
Partner, Representative Director
kazuhiko.saito@jp.kpmg.com

Yukinobu Matsuo
Partner, Board Director
yukinobu.matsuo@jp.kpmg.com